

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年9月9日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【電話番号】	03-6860-6440
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース アジア・ウェイブ マネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年3月8日から平成27年2月4日まで) アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ マネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年 3月 7日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年6月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成26年4月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

<訂正後>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録

平成8年12月 投資一任契約にかかる業務の認可
 平成9年11月 投資信託の直接販売業務の認可
 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみ
 なし認可
 平成12年4月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(八) 大株主の状況

(平成26年6月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

2【投資方針】

(2)【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成26年6月26日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

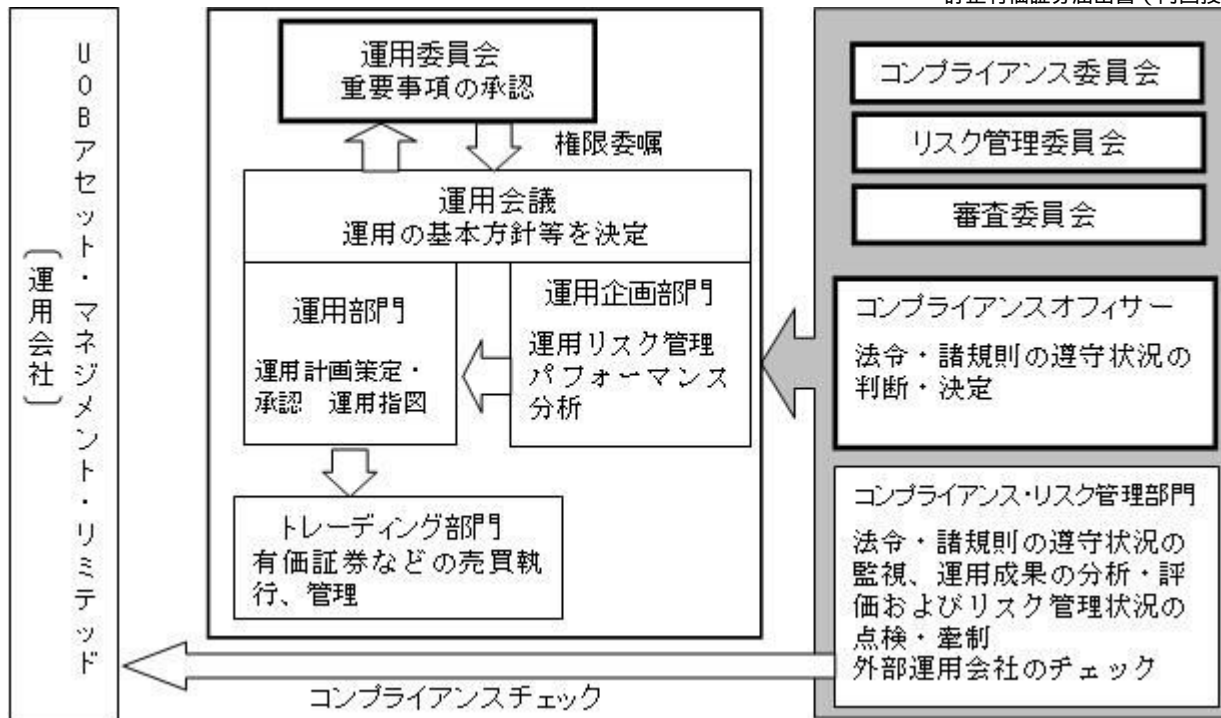
また、各概要は平成26年9月9日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3)【運用体制】

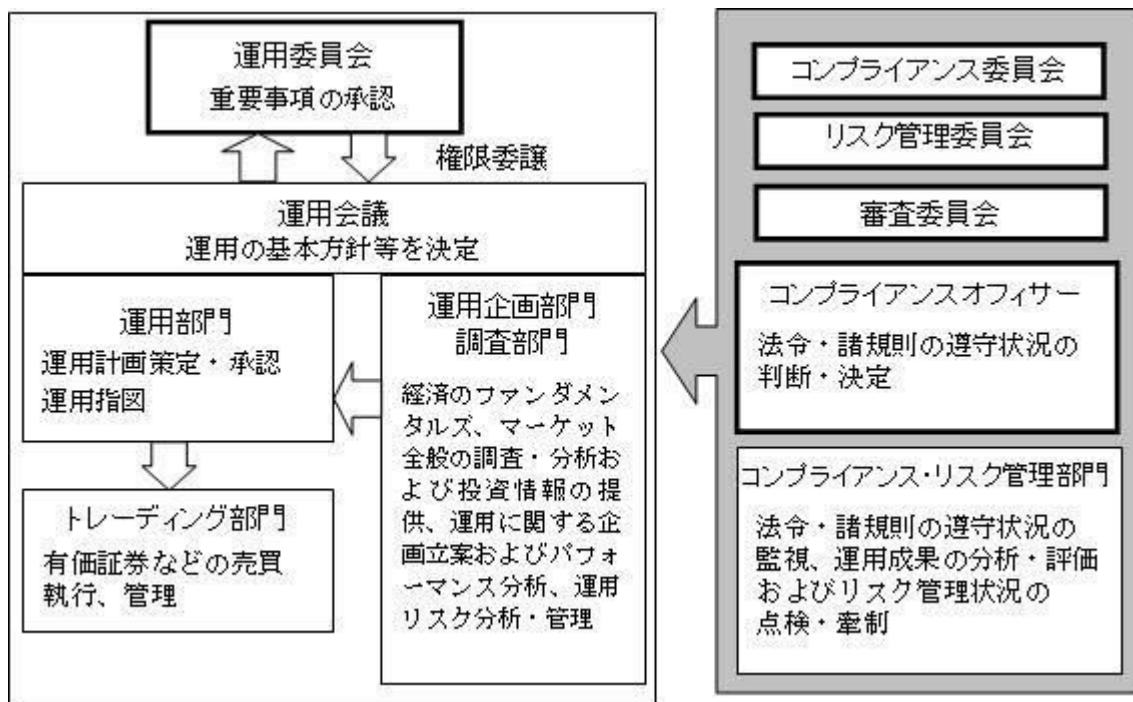
a. ファンドの運用体制

<更新後>

<各通貨コース>



< マネープールファンド >



< 各ファンド共通 >

上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。

- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。（マネープールファンドを除きます。）

< 受託者に対する管理体制 >

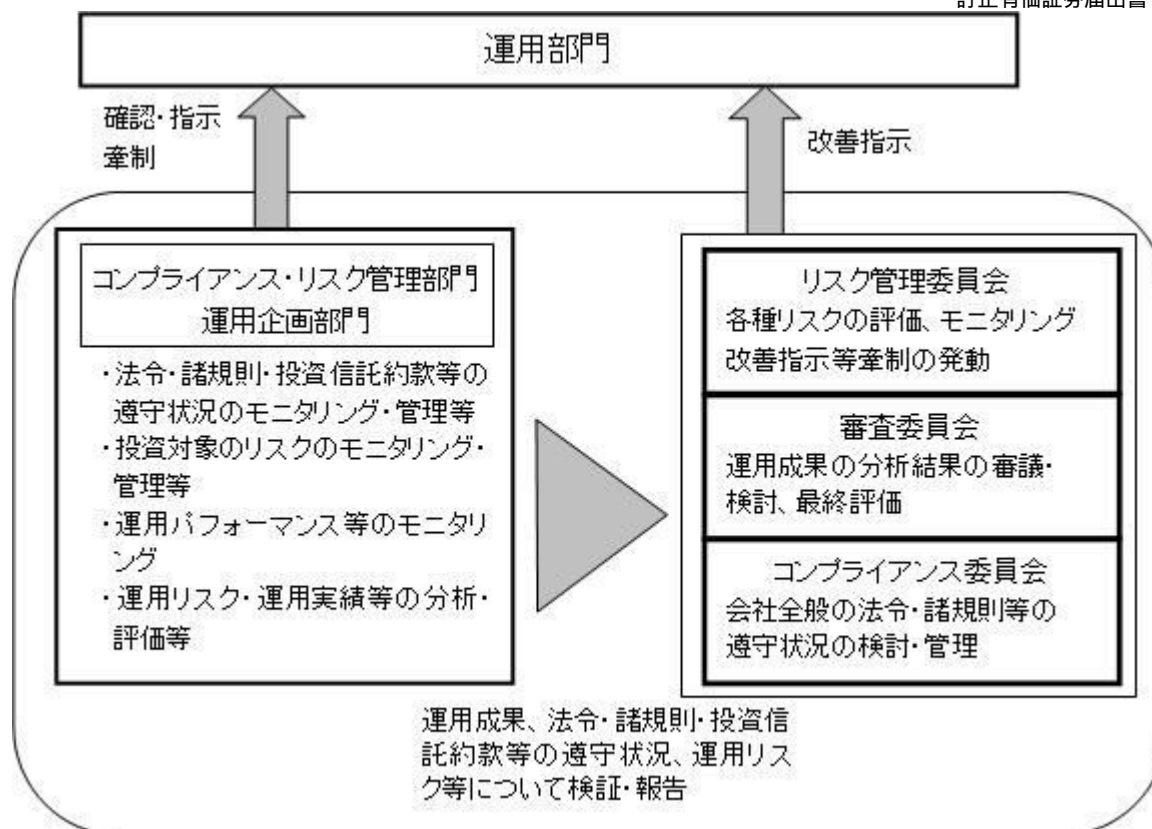
投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

3【投資リスク】

（2）リスク管理体制

< 更新後 >

パフォーマンスの分析・管理	: 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
運用リスクの管理	: 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	797,936,403	98.77
親投資信託受益証券	日本	301,222	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,554,440	1.18
純資産総額		807,792,065	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	53,785,820	97.66
親投資信託受益証券	日本	30,122	0.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,257,613	2.28
純資産総額		55,073,555	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	192,599,832	97.15
親投資信託受益証券	日本	200,814	0.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,447,846	2.74
純資産総額		198,248,492	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	357,918,082	98.38
親投資信託受益証券	日本	301,222	0.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,574,520	1.53
純資産総額		363,793,824	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,237,927,255	96.90
親投資信託受益証券	日本	1,004,073	0.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		38,469,028	3.01
純資産総額		1,277,400,356	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	994,257	99.23

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,696	0.76
純資産総額		1,001,953	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)国内マネー・マザーファンド

(平成26年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	159,972,820	86.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,067,505	13.54
純資産総額		185,040,325	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド-J PYクラス	885,611,991	0.89	788,194,671	0.901	797,936,403	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	1.0108	301,222	1.0108	301,222	0.03

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.81

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - K RWクラス	47,480,421	1.12	53,178,071	1.1328	53,785,820	97.66
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	29,801	1.0108	30,122	1.0108	30,122	0.05

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.66
親投資信託受益証券	0.05
合計	97.71

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - C NYクラス	186,050,843	1.03	191,632,368	1.0352	192,599,832	97.15
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	198,669	1.0108	200,814	1.0108	200,814	0.10

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.15
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.25

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - A UDクラス	346,282,975	1.02	355,944,270	1.0336	357,918,082	98.38
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	1.0108	301,222	1.0108	301,222	0.08

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.08
合計	98.46

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - カ レンシー・バスケット・クラス	1,290,852,195	0.96	1,239,218,107	0.959	1,237,927,255	96.90
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	993,345	1.0108	1,004,073	1.0108	1,004,073	0.07

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.90
親投資信託受益証券	0.07
合計	96.98

アジア・ウェイブ マネープールファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	983,634	1.0108	994,257	1.0108	994,257	99.23

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.23
合計	99.23

(参考)国内マネー・マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第4-1-1回国 庫短期証券	60,000,000	99.97	59,986,980	99.97	59,986,980		2014.11.20	32.41
2	日本	国債証券	第4-0-4回国 庫短期証券	50,000,000	99.98	49,992,018	99.98	49,992,018		2014.10.20	27.01
3	日本	国債証券	第4-5-9回国 庫短期証券	20,000,000	99.99	19,998,745	99.99	19,998,745		2014.09.16	10.80
4	日本	国債証券	第4-3-2回国 庫短期証券	20,000,000	99.97	19,995,475	99.97	19,995,475		2015.02.20	10.80
5	日本	国債証券	第4-4-7回国 庫短期証券	10,000,000	99.99	9,999,602	99.99	9,999,602		2014.07.22	5.40

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	86.45
合計	86.45

【投資不動産物件】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	1,115,603,706	1,120,173,834	0.9764	0.9804
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	1,551,554,711	1,557,602,302	1.0262	1.0302
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	1,369,487,392	1,374,758,923	1.0392	1.0432
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	1,341,047,163	1,346,553,564	0.9742	0.9782
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	1,628,770,950	1,635,357,537	0.9891	0.9931
第6特定期間末（平成24年12月10日）	1,482,304,018	1,487,997,468	1.0414	1.0454
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	1,473,654,184	1,479,597,835	0.9918	0.9958
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	1,079,263,608	1,083,827,451	0.9459	0.9499
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	867,624,714	871,244,373	0.9588	0.9628
平成25年 6月末日	1,386,205,273		0.9449	
7月末日	1,361,029,577		0.9596	
8月末日	1,295,876,010		0.9398	
9月末日	1,285,163,800		0.9533	
10月末日	1,236,238,452		0.9612	
11月末日	1,108,049,701		0.9511	
12月末日	1,033,017,096		0.9446	
平成26年 1月末日	981,210,420		0.9395	
2月末日	965,369,975		0.9465	
3月末日	907,442,270		0.9493	
4月末日	885,782,496		0.9512	
5月末日	872,097,012		0.9637	
6月末日	807,792,065		0.9649	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	280,827,151	282,637,351	0.9308	0.9368
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	389,538,037	391,965,045	0.9630	0.9690
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	225,926,689	227,307,559	0.9817	0.9877
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	146,991,971	148,028,990	0.8505	0.8565
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	115,088,540	115,894,875	0.8564	0.8624

第6特定期間末	(平成24年12月10日)	77,253,910	77,713,938	1.0076	1.0136
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	97,689,294	98,223,458	1.0973	1.1033
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	82,525,449	82,946,925	1.1748	1.1808
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	63,583,085	63,890,448	1.2412	1.2472
	平成25年 6月末日	92,869,615		1.0291	
	7月末日	95,656,400		1.0783	
	8月末日	94,472,060		1.0643	
	9月末日	96,820,367		1.1128	
	10月末日	83,135,969		1.1357	
	11月末日	82,348,582		1.1723	
	12月末日	82,057,770		1.2063	
	平成26年 1月末日	78,789,153		1.1576	
	2月末日	62,689,261		1.1608	
	3月末日	61,259,740		1.1747	
	4月末日	63,536,653		1.2175	
	5月末日	63,239,596		1.2345	
	6月末日	55,073,555		1.2441	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成22年 6月 8日)	950,073,952	954,937,525	0.9767	0.9817
第2特定期間末	(平成22年12月 8日)	752,854,723	756,817,465	0.9499	0.9549
第3特定期間末	(平成23年 6月 8日)	651,195,996	654,678,126	0.9351	0.9401
第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	506,272,044	509,228,067	0.8563	0.8613
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	342,707,593	344,655,584	0.8796	0.8846
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	229,499,388	230,672,436	0.9782	0.9832
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	238,145,745	239,212,949	1.1157	1.1207
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	231,081,582	232,090,542	1.1451	1.1501
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	201,830,231	202,719,721	1.1345	1.1395
	平成25年 6月末日	225,066,800		1.0738	
	7月末日	212,347,873		1.0905	
	8月末日	205,282,943		1.0771	
	9月末日	208,210,086		1.0919	
	10月末日	184,051,651		1.1067	
	11月末日	185,984,210		1.1445	
	12月末日	222,079,931		1.1722	
	平成26年 1月末日	216,442,655		1.1434	
	2月末日	211,866,618		1.1317	
	3月末日	208,291,634		1.1330	

4月末日	204,061,217		1.1217
5月末日	201,151,688		1.1307
6月末日	198,248,492		1.1330

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	976,092,179	983,603,134	0.9097	0.9167
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	1,256,875,426	1,265,249,151	1.0507	1.0577
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	1,007,445,874	1,013,783,040	1.1128	1.1198
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	767,209,834	772,852,838	0.9517	0.9587
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	803,036,528	808,886,127	0.9610	0.9680
第6特定期間末（平成24年12月10日）	652,285,223	656,429,431	1.1018	1.1088
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	554,051,280	557,513,065	1.1203	1.1273
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	404,794,239	407,422,464	1.0781	1.0851
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	364,999,751	367,280,825	1.1201	1.1271
平成25年 6月末日	520,522,738		1.0565	
7月末日	495,703,306		1.0439	
8月末日	477,294,646		1.0090	
9月末日	482,609,913		1.0643	
10月末日	425,510,634		1.0930	
11月末日	406,756,360		1.0801	
12月末日	396,392,812		1.0778	
平成26年 1月末日	373,244,050		1.0332	
2月末日	370,253,178		1.0570	
3月末日	381,330,434		1.1031	
4月末日	373,931,328		1.1046	
5月末日	372,737,221		1.1104	
6月末日	363,793,824		1.1254	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	4,942,327,078	4,973,079,097	0.9643	0.9703
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	9,079,389,201	9,135,718,678	0.9671	0.9731
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	5,266,888,725	5,299,025,186	0.9833	0.9893
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	2,992,068,754	3,013,263,377	0.8470	0.8530
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	2,235,936,602	2,251,426,065	0.8661	0.8721

第6特定期間末	(平成24年12月10日)	1,863,283,534	1,874,888,950	0.9633	0.9693
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	1,995,270,017	2,006,688,075	1.0485	1.0545
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	1,668,719,669	1,678,431,581	1.0309	1.0369
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	1,326,092,587	1,333,607,795	1.0587	1.0647
	平成25年 6月末日	1,941,427,260		0.9878	
	7月末日	1,885,143,908		0.9949	
	8月末日	1,811,451,340		0.9635	
	9月末日	1,829,406,631		0.9954	
	10月末日	1,760,556,035		1.0133	
	11月末日	1,686,274,498		1.0309	
	12月末日	1,581,499,351		1.0466	
	平成26年 1月末日	1,471,874,331		1.0066	
	2月末日	1,471,103,873		1.0184	
	3月末日	1,474,872,271		1.0445	
	4月末日	1,400,168,646		1.0412	
	5月末日	1,324,089,203		1.0563	
	6月末日	1,277,400,356		1.0508	

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末	(平成22年 6月 8日)	1,000,155	1,000,155	1.0002	1.0002
第2計算期間末	(平成22年12月 8日)	1,000,406	1,000,406	1.0004	1.0004
第3計算期間末	(平成23年 6月 8日)	2,216,478	2,216,478	1.0007	1.0007
第4計算期間末	(平成23年12月 8日)	1,001,088	1,001,088	1.0011	1.0011
第5計算期間末	(平成24年 6月 8日)	1,001,344	1,001,344	1.0013	1.0013
第6計算期間末	(平成24年12月10日)	1,001,601	1,001,601	1.0016	1.0016
第7計算期間末	(平成25年 6月10日)	1,001,758	1,001,758	1.0018	1.0018
第8計算期間末	(平成25年12月 9日)	1,001,921	1,001,921	1.0019	1.0019
第9計算期間末	(平成26年 6月 9日)	1,001,980	1,001,980	1.0020	1.0020
	平成25年 6月末日	1,001,835		1.0018	
	7月末日	1,001,793		1.0018	
	8月末日	1,001,853		1.0019	
	9月末日	1,001,911		1.0019	
	10月末日	1,001,872		1.0019	
	11月末日	1,001,934		1.0019	
	12月末日	1,001,992		1.0020	
	平成26年 1月末日	1,001,950		1.0020	
	2月末日	1,002,012		1.0020	
	3月末日	1,001,972		1.0020	

4月末日	1,001,933		1.0019
5月末日	1,001,993		1.0020
6月末日	1,001,953		1.0020

【分配の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0120
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0240
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0240
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0240
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0240
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0240
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0240
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0240
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0240

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0150
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0300
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0300

第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0300
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0300
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0300
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0300
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0300
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0210
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0420
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0420
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0420
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0420
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0420
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0420
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0420
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0420

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
---	------	--------------

第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0000
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0000
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0000
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0000
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0000
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0000
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0000
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0000
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0000

【収益率の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.2
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.6
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	3.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	3.9
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.0
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	7.7
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	2.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	2.2
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	3.9

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5.1
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.7
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	9.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.9
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	21.9
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	10.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	8.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	5.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.2
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	14.6
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	17.1
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	5.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	6.9
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	20.1
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	9.9
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	5.4
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	19.0
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	5.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	7.8

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	4.0
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.4
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.5
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	15.4
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.6
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	1.8

第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	6.2
--------	-------------------------	-----

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.02
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.02
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.03
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.04
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.02
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.03
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.02
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.01
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.01

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,146,532,034	4,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	995,432,458	626,066,584
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	515,423,770	709,438,922
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	777,309,653	718,592,044
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	899,728,222	629,681,597
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	582,584,914	805,869,230
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	245,226,855	182,676,647
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	28,298,831	373,250,864
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	4,359,760	240,405,855

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	301,700,035	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	260,938,714	158,137,394
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	65,054,169	239,410,524
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	41,621,830	98,930,206

第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	46,955,591	85,402,895
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	721,595	58,439,455
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	24,820,161	12,464,138
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	12,759,714	31,541,088
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	248,133	19,266,997

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	972,714,752	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	319,504,024	499,670,237
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	282,176,000	378,298,379
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	145,700,440	250,921,849
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	2,412,208	204,018,715
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	859,564	155,848,140
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	11,658,453	32,827,148
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	47,603,181	59,252,018
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	531,694	24,425,787

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,092,593,703	19,600,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	765,120,130	641,867,288
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	483,518,706	774,455,777
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	291,926,852	391,092,822
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	455,603,604	426,090,045
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	123,972,305	367,599,607
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	35,805,404	133,294,354
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	994,666	120,074,706
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	2,030,973	51,623,941

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5,142,336,664	17,000,000

第2特定期間	平成22年 6月 9日 ~ 平成22年12月 8日	6,325,520,140	2,062,610,629
第3特定期間	平成22年12月 9日 ~ 平成23年 6月 8日	1,424,893,230	5,457,062,412
第4特定期間	平成23年 6月 9日 ~ 平成23年12月 8日	589,824,890	2,413,464,553
第5特定期間	平成23年12月 9日 ~ 平成24年 6月 8日	456,849,217	1,407,709,317
第6特定期間	平成24年 6月 9日 ~ 平成24年12月10日	95,393,798	742,735,017
第7特定期間	平成24年12月11日 ~ 平成25年 6月10日	265,044,062	296,270,346
第8特定期間	平成25年 6月11日 ~ 平成25年12月 9日	82,571,259	366,928,971
第9特定期間	平成25年12月10日 ~ 平成26年 6月 9日	1,019,961	367,137,157

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	平成22年 2月22日 ~ 平成22年 6月 8日	1,000,000	0
第2計算期間	平成22年 6月 9日 ~ 平成22年12月 8日	0	0
第3計算期間	平成22年12月 9日 ~ 平成23年 6月 8日	1,214,872	0
第4計算期間	平成23年 6月 9日 ~ 平成23年12月 8日	0	1,214,872
第5計算期間	平成23年12月 9日 ~ 平成24年 6月 8日	0	0
第6計算期間	平成24年 6月 9日 ~ 平成24年12月10日	0	0
第7計算期間	平成24年12月11日 ~ 平成25年 6月10日	0	0
第8計算期間	平成25年 6月11日 ~ 平成25年12月 9日	0	0
第9計算期間	平成25年12月10日 ~ 平成26年 6月 9日	0	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

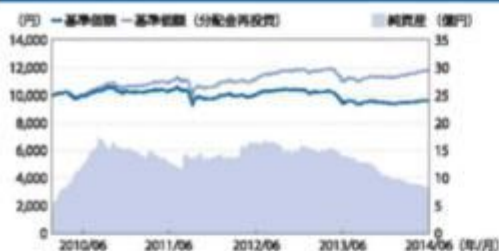
運用実績

アジア・ウェーブ アジア債券ファンド

2014年6月30日現在

円コース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2014年6月30日)



<分配の推移>

2014年6月	40円
2014年5月	40円
2014年4月	40円
2014年3月	40円
2014年2月	40円
直近1年累計	480円
設定来累計	2,040円

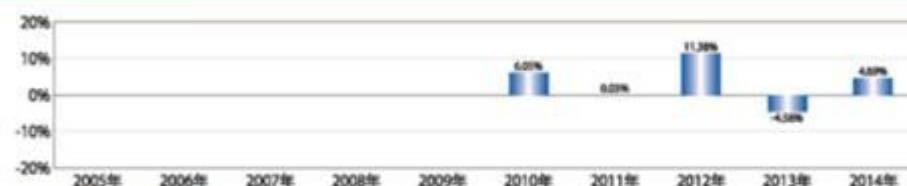
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	98.77%
国内マネー・マザーファンド	0.03%
合計	98.81%

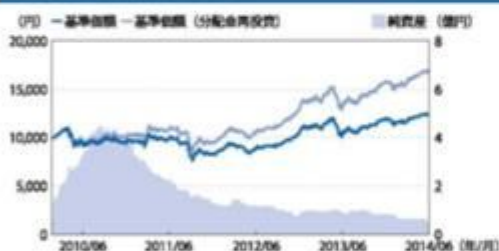
<年間収益率の推移>

暦年ベース



韓国ウォンコース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2014年6月30日)



<分配の推移>

2014年6月	60円
2014年5月	60円
2014年4月	60円
2014年3月	60円
2014年2月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	3,060円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-KRWクラス	97.66%
国内マネー・マザーファンド	0.05%
合計	97.71%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2014年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

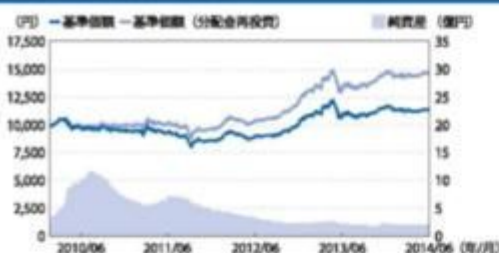
13

運用実績

2014年6月30日現在

中国元コース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2014年6月30日)



<分配の推移>

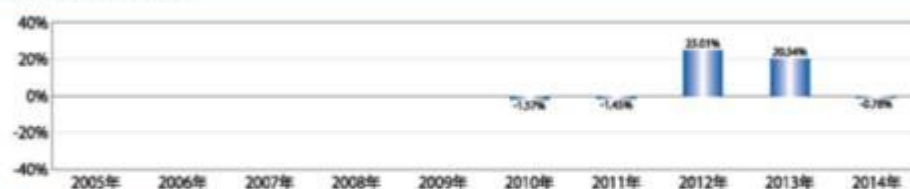
2014年6月	50円
2014年5月	50円
2014年4月	50円
2014年3月	50円
2014年2月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	2,550円

<主要な資産の状況>

組入状況

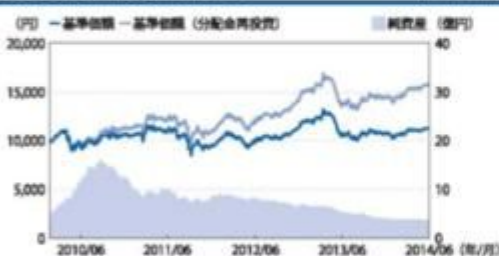
ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-CNYクラス	97.15%
国内マネー・マザーファンド	0.10%
合計	97.25%

<年間収益率の推移>



豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2014年6月30日)



<分配の推移>

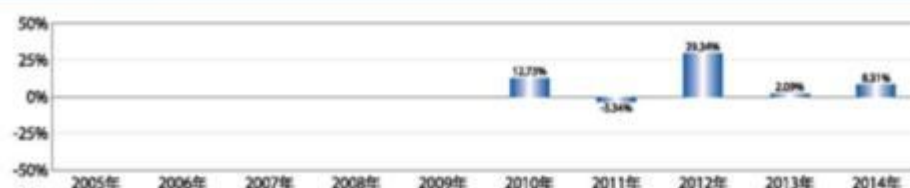
2014年6月	70円
2014年5月	70円
2014年4月	70円
2014年3月	70円
2014年2月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	3,570円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-AUDクラス	98.38%
国内マネー・マザーファンド	0.08%
合計	98.46%

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の形は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2014年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

※当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

※最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

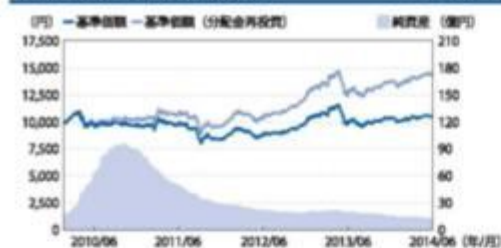
2014年6月30日現在

通貨バスケットコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2014年6月30日)

<分配の推移>



2014年6月	60円
2014年5月	60円
2014年4月	60円
2014年3月	60円
2014年2月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	3,060円

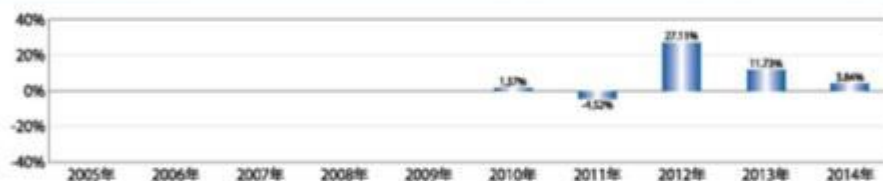
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド・カレンシー・バスケット・クラス	96.90%
国内マネー・マザー・ファンド	0.07%
合計	96.96%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



- ※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
- ※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
- ※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
- ※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
- ※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2014年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。
- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計額の数値が一致しない場合があります。
- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

運用実績

2014年6月30日現在

マネープールファンド

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2014年6月30日)

<分配の推移>



年月	分配額 (円)
2014年6月	0円
2013年12月	0円
2013年6月	0円
2012年12月	0円
2012年6月	0円
設定来累計	0円

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・取引日の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	85.79%
その他資産	14.21%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄 (国内マネー・マザーファンド)

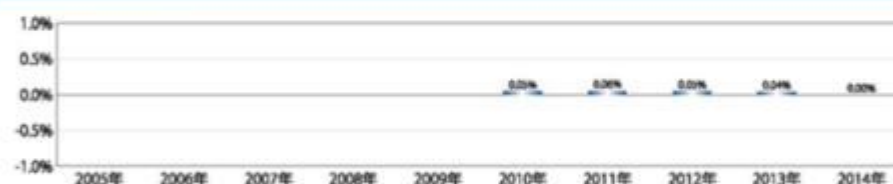
銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第411回国庫短期証券	2014/11/20	-	32.41%
第404回国庫短期証券	2014/10/20	-	27.01%
第459回国庫短期証券	2014/09/16	-	10.80%
第432回国庫短期証券	2015/02/20	-	10.80%
第447回国庫短期証券	2014/07/22	-	5.40%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:5銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※取引日の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2014年については、年初から6月末までの収益率を記載しています。

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等上位5銘柄 (現地7月7日現在)

銘柄名	国・地域	種類	比率
龍湖地産 (ロンフォー・プロパティーズ)	中国	社債券	4.43%
アジアス・キャピタル・アジア	香港	社債券	3.63%
東亜銀行	香港	社債券	3.20%
ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	社債券	2.89%
ウリ銀行	韓国	社債券	2.89%

※UOBアセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。
 ※比率は、ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

（略）

e . 運用報告書

各通貨コースについて、委託者は原則として6ヵ月ごと（原則として6月、12月の各特定期間の終了時）および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

マネープールファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

（略）

k . 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

<訂正後>

（略）

e . 運用報告書

各通貨コースについて、委託者は原則として6ヵ月ごと（原則として6月、12月の各特定期間の終了時）および償還時に運用報告書を作成します。

マネープールファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

なお、平成26年12月1日以降に作成期日が到来するものについては交付運用報告書を作成・交付する予定です。

（略）

k . 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

書面決議についてのお知らせ

ファンドの重大な約款変更や繰上償還を行う際に必要となる書面決議において、平成26年12月1日に制度変更が予定されています。これに伴い、上記の「投資信託約款の変更等」、「書面決議の手続き」および「反対者の買取請求権」の記載内容が変更となります。

ファンドの併合において、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものについては、書面決議を要しないこととなります。

書面決議における受益者数要件(議決権を行使することができる受益者の半数以上)が削除されます。

反対受益者の受益権買取請求は、受益者の保護に欠ける恐れがないものと内閣府令で定められた投資信託には適用されないこととなります。

第3【ファンドの経理状況】

以下 「ファンドの経理状況」にかかる記載につきましては、名称変更前のファンド名となっております。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース（旧ファンド名：みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース（旧ファンド名：みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース（旧ファンド名：みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース（旧ファンド名：みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース（旧ファンド名：みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期特定期間（平成25年12月10日から平成26年6月9日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 上記ファンドは、平成26年6月26日をもって、名称変更いたしました。

アジア・ウェイブ マネープールファンド（旧ファンド名：みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成25年

12月10日から平成26年 6月 9日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 上記ファンドは、平成26年 6月26日をもって、名称変更いたしました。

1【財務諸表】

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,362,963	20,596,038
投資信託受益証券	1,073,067,034	851,256,520
親投資信託受益証券	301,133	301,222
未収利息	45	21
流動資産合計	1,106,731,175	872,153,801
資産合計	1,106,731,175	872,153,801
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,563,843	3,619,659
未払解約金	21,787,456	-
未払受託者報酬	30,607	24,921
未払委託者報酬	1,081,438	880,544
その他未払費用	4,223	3,963
流動負債合計	27,467,567	4,529,087
負債合計	27,467,567	4,529,087
純資産の部		
元本等		
元本	1,140,960,849	904,914,754
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	61,697,241	37,290,040
(分配準備積立金)	46,260,859	45,410,624
元本等合計	1,079,263,608	867,624,714
純資産合計	1,079,263,608	867,624,714
負債純資産合計	1,106,731,175	872,153,801

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	50,151,878	37,184,225
受取利息	8,332	5,888
有価証券売買等損益	77,500,683	3,189,575
営業収益合計	27,340,473	40,379,688
営業費用		
受託者報酬	203,631	151,225
委託者報酬	7,194,865	5,343,357
その他費用	26,921	21,888
営業費用合計	7,425,417	5,516,470
営業利益	34,765,890	34,863,218

	第8期特定期間	第9期特定期間
	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
経常利益	34,765,890	34,863,218
当期純利益	34,765,890	34,863,218
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,078,164	402,343
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,258,698	61,697,241
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,697,463	13,923,047
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,697,463	13,923,047
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,386,823	237,279
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,386,823	237,279
分配金	32,061,457	23,739,442
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,697,241	37,290,040

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間
	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,140,960,849口	1. 特定期間末日における受益権の総数 904,914,754口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 61,697,241円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 37,290,040円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9459円 (1万口当たり純資産額) (9,459円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9588円 (1万口当たり純資産額) (9,588円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
分配金の計算過程	<p>第40期（自 平成25年 6月11日 至 平成25年 7月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,815,447円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（115,007,632円）及び分配準備積立金（45,424,698円）より分配対象収益は168,247,777円（1万口当たり1,148.77円）であり、うち5,858,319円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第41期（自 平成25年 7月 9日 至 平成25年 8月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,301,775円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（111,523,500円）及び分配準備積立金（45,851,181円）より分配対象収益は165,676,456円（1万口当たり1,168.08円）であり、うち5,673,398円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第42期（自 平成25年 8月 9日 至 平成25年 9月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,265,432円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（107,451,037円）及び分配準備積立金（46,838,956円）より分配対象収益は161,555,425円（1万口当たり1,182.30円）であり、うち5,465,739円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第43期（自 平成25年 9月10日 至 平成25年10月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,053,255円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（105,371,955円）及び分配準備積立金（47,634,306円）より分配対象収益は161,059,516円（1万口当たり1,202.97円）であり、うち5,355,344円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>第46期（自 平成25年12月10日 至 平成26年 1月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,873,783円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（86,218,630円）及び分配準備積立金（44,347,890円）より分配対象収益は136,440,303円（1万口当たり1,247.60円）であり、うち4,374,429円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第47期（自 平成26年 1月 9日 至 平成26年 2月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,437,006円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（82,269,387円）及び分配準備積立金（43,858,658円）より分配対象収益は131,565,051円（1万口当たり1,260.91円）であり、うち4,173,569円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第48期（自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,837,753円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（79,906,089円）及び分配準備積立金（43,885,492円）より分配対象収益は129,629,334円（1万口当たり1,279.27円）であり、うち4,053,165円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第49期（自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,362,140円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（75,033,002円）及び分配準備積立金（43,022,333円）より分配対象収益は123,417,475円（1万口当たり1,297.23円）であり、うち3,805,509円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>

<p>第44期（自 平成25年10月 9日 至 平成25年11月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,853,332円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（101,238,553円）及び分配準備積立金（48,453,185円）より分配対象収益は156,545,070円（1万口当たり1,217.09円）であり、うち5,144,814円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第45期（自 平成25年11月 9日 至 平成25年12月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,996,865円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（89,814,542円）及び分配準備積立金（44,827,837円）より分配対象収益は140,639,244円（1万口当たり1,232.62円）であり、うち4,563,843円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>第50期（自 平成26年 4月 9日 至 平成26年 5月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,053,128円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（73,219,944円）及び分配準備積立金（43,543,707円）より分配対象収益は121,816,779円（1万口当たり1,312.27円）であり、うち3,713,111円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第51期（自 平成26年 5月 9日 至 平成26年 6月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,230,776円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（71,385,686円）及び分配準備積立金（43,799,507円）より分配対象収益は120,415,969円（1万口当たり1,330.66円）であり、うち3,619,659円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
期首元本額	1,485,912,882円	1,140,960,849円
期中追加設定元本額	28,298,831円	4,359,760円
期中一部解約元本額	373,250,864円	240,405,855円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,084,028	13,986,220
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,084,028	13,986,220

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユニテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - JPYクラス	951,443,523	851,256,520	
投資信託受益証券 小計		951,443,523	851,256,520	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	301,222	
親投資信託受益証券 小計		298,004	301,222	
合計		951,741,527	851,557,742	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,940,021	1,253,928
投資信託受益証券	80,057,144	62,672,371
親投資信託受益証券	30,113	30,122
未収利息	4	1
流動資産合計	83,027,282	63,956,422
資産合計	83,027,282	63,956,422
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	421,476	307,363
未払受託者報酬	2,203	1,806
未払委託者報酬	77,864	63,891
その他未払費用	290	277
流動負債合計	501,833	373,337
負債合計	501,833	373,337
純資産の部		

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
元本等		
元本	70,246,109	51,227,245
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,279,340	12,355,840
（分配準備積立金）	11,837,883	11,458,942
元本等合計	82,525,449	63,583,085
純資産合計	82,525,449	63,583,085
負債純資産合計	83,027,282	63,956,422

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	4,198,734	2,950,602
受取利息	744	477
有価証券売買等損益	4,365,792	2,615,236
営業収益合計	8,565,270	5,566,315
営業費用		
受託者報酬	14,203	11,024
委託者報酬	501,761	389,528
その他費用	1,818	1,527
営業費用合計	517,782	402,079
営業利益	8,047,488	5,164,236
経常利益	8,047,488	5,164,236
当期純利益	8,047,488	5,164,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	198,379	117,668
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,661,811	12,279,340
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,244,050	45,083
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,244,050	45,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,955,562	2,941,207
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,955,562	2,941,207
分配金	2,916,826	2,073,944
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,279,340	12,355,840

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 70,246,109口	1. 特定期間末日における受益権の総数 51,227,245口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1748円 (1万口当たり純資産額) (11,748円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2412円 (1万口当たり純資産額) (12,412円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
分配金の計算過程	<p>第40期（自 平成25年 6月11日 至 平成25年 7月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（644,192円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,216,996円）及び分配準備積立金（14,183,524円）より分配対象収益は24,044,712円（1万口当たり3,008.89円）であり、うち479,471円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第41期（自 平成25年 7月 9日 至 平成25年 8月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（659,937円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,162,515円）及び分配準備積立金（14,004,388円）より分配対象収益は26,826,840円（1万口当たり3,024.05円）であり、うち532,265円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>第46期（自 平成25年12月10日 至 平成26年 1月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（532,433円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,359,361円）及び分配準備積立金（11,463,537円）より分配対象収益は21,355,331円（1万口当たり3,139.33円）であり、うち408,147円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第47期（自 平成26年 1月 9日 至 平成26年 2月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（497,507円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,371,760円）及び分配準備積立金（11,587,823円）より分配対象収益は21,457,090円（1万口当たり3,152.43円）であり、うち408,388円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

<p>第42期(自 平成25年 8月 9日 至 平成25年 9月 9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(719,080円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,177,231円)及び分配準備積立金(14,132,060円)より分配対象収益は27,028,371円(1万口当たり3,045.07円)であり、うち532,563円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第43期(自 平成25年 9月10日 至 平成25年10月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(705,765円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,711,336円)及び分配準備積立金(13,763,960円)より分配対象収益は26,181,061円(1万口当たり3,068.93円)であり、うち511,856円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第44期(自 平成25年10月 9日 至 平成25年11月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(605,337円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(10,055,597円)及び分配準備積立金(12,001,883円)より分配対象収益は22,662,817円(1万口当たり3,096.02円)であり、うち439,195円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第45期(自 平成25年11月 9日 至 平成25年12月 9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(580,166円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,657,364円)及び分配準備積立金(11,679,193円)より分配対象収益は21,916,723円(1万口当たり3,119.97円)であり、うち421,476円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第48期(自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(447,714円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,441,721円)及び分配準備積立金(9,301,550円)より分配対象収益は17,190,985円(1万口当たり3,183.10円)であり、うち324,039円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第49期(自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(417,045円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,192,348円)及び分配準備積立金(9,100,351円)より分配対象収益は16,709,744円(1万口当たり3,204.33円)であり、うち312,882円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第50期(自 平成26年 4月 9日 至 平成26年 5月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(427,837円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,133,110円)、信託約款に定める収益調整金(7,205,046円)及び分配準備積立金(9,204,514円)より分配対象収益は17,970,507円(1万口当たり3,443.43円)であり、うち313,125円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第51期(自 平成26年 5月 9日 至 平成26年 6月 9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(425,380円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,085,303円)、信託約款に定める収益調整金(7,080,275円)及び分配準備積立金(10,255,622円)より分配対象収益は18,846,580円(1万口当たり3,679.00円)であり、うち307,363円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>
--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
----	---	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
期首元本額	89,027,483円	70,246,109円
期中追加設定元本額	12,759,714円	248,133円
期中一部解約元本額	31,541,088円	19,266,997円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	2,764,692	1,148,578
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,764,692	1,148,578

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - KRWクラス	55,486,827	62,672,371	
投資信託受益証券 小計		55,486,827	62,672,371	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	29,801	30,122	
親投資信託受益証券 小計		29,801	30,122	
合計		55,516,628	62,702,493	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース】

(1)【貸借対照表】

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,780,497	5,976,370
投資信託受益証券	224,294,569	196,753,312
親投資信託受益証券	200,755	200,814
未収利息	83	6
流動資産合計	285,275,904	202,930,502
資産合計	285,275,904	202,930,502
負債の部		
流動負債		
未払金	53,000,000	-
未払収益分配金	1,008,960	889,490
未払受託者報酬	5,082	5,779
未払委託者報酬	179,587	204,097
その他未払費用	693	905
流動負債合計	54,194,322	1,100,271
負債合計	54,194,322	1,100,271
純資産の部		
元本等		
元本	201,792,136	177,898,043
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,289,446	23,932,188
（分配準備積立金）	31,662,156	29,704,755
元本等合計	231,081,582	201,830,231
純資産合計	231,081,582	201,830,231
負債純資産合計	285,275,904	202,930,502

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	8,238,272	8,248,327
受取利息	1,738	1,279
有価証券売買等損益	1,684,781	3,541,198
営業収益合計	9,924,791	4,708,408
営業費用		
受託者報酬	32,313	33,673
委託者報酬	1,141,759	1,189,684
その他費用	4,220	4,830
営業費用合計	1,178,292	1,228,187
営業利益	8,746,499	3,480,221
経常利益	8,746,499	3,480,221
当期純利益	8,746,499	3,480,221
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	98,640	86,274
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,704,772	29,289,446
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,976,273	74,809
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,976,273	74,809
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,335,011	3,296,358
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,335,011	3,296,358
分配金	5,704,447	5,529,656
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,289,446	23,932,188

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 201,792,136口	1. 特定期間末日における受益権の総数 177,898,043口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1451円 (1万口当たり純資産額) (11,451円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1345円 (1万口当たり純資産額) (11,345円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
----	---	---

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第40期(自平成25年6月11日至平成25年7月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,343,621円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,244,022円)及び分配準備積立金(38,896,250円)より分配対象収益は49,483,893円(1万口当たり2,489.12円)であり、うち993,995円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第41期(自平成25年7月9日至平成25年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,218,656円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,075,474円)及び分配準備積立金(38,432,061円)より分配対象収益は48,726,191円(1万口当たり2,502.39円)であり、うち973,583円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第42期(自平成25年8月9日至平成25年9月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,185,597円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(8,903,975円)及び分配準備積立金(37,848,804円)より分配対象収益は47,938,376円(1万口当たり2,515.31円)であり、うち952,925円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第43期(自平成25年9月10日至平成25年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,205,252円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(8,930,797円)及び分配準備積立金(38,081,476円)より分配対象収益は48,217,525円(1万口当たり2,528.51円)であり、うち953,469円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第44期(自平成25年10月9日至平成25年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,194,207円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,713,728円)及び分配準備積立金(33,085,512円)より分配対象収益は41,993,447円(1万口当たり2,555.84円)であり、うち821,515円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第46期(自平成25年12月10日至平成26年1月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,339,679円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(18,178,901円)及び分配準備積立金(29,714,349円)より分配対象収益は49,232,929円(1万口当たり2,601.90円)であり、うち946,089円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第47期(自平成26年1月9日至平成26年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,170,993円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(18,200,720円)及び分配準備積立金(30,107,939円)より分配対象収益は49,479,652円(1万口当たり2,613.75円)であり、うち946,516円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第48期(自平成26年2月11日至平成26年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,290,653円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(17,777,070円)及び分配準備積立金(29,604,570円)より分配対象収益は48,672,293円(1万口当たり2,634.42円)であり、うち923,767円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第49期(自平成26年3月11日至平成26年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,165,475円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(17,606,104円)及び分配準備積立金(29,653,657円)より分配対象収益は48,425,236円(1万口当たり2,648.52円)であり、うち914,185円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第50期(自平成26年4月9日至平成26年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,164,627円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(17,531,737円)及び分配準備積立金(29,744,760円)より分配対象収益は48,441,124円(1万口当たり2,662.72円)であり、うち909,609円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第45期（自 平成25年11月 9日 至 平成25年12月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,133,144円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,370,757円）及び分配準備積立金（31,537,972円）より分配対象収益は52,041,873円（1万口当たり2,578.97円）であり、うち1,008,960円（1万口当たり50円）を分配しております。	第51期（自 平成26年 5月 9日 至 平成26年 6月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,259,333円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（17,157,858円）及び分配準備積立金（29,334,912円）より分配対象収益は47,752,103円（1万口当たり2,684.22円）であり、うち889,490円（1万口当たり50円）を分配しております。
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
期首元本額	213,440,973円	201,792,136円
期中追加設定元本額	47,603,181円	531,694円
期中一部解約元本額	59,252,018円	24,425,787円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,872,107	3,038,661
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,872,107	3,038,661

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユニテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - CNYクラス	189,916,325	196,753,312	
投資信託受益証券 小計		189,916,325	196,753,312	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	198,669	200,814	
親投資信託受益証券 小計		198,669	200,814	
合計		190,114,994	196,954,126	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,397,273	7,343,087
投資信託受益証券	394,348,101	355,944,270
親投資信託受益証券	301,133	301,222
未収入金	-	15,000,000
未収利息	19	7
流動資産合計	409,046,526	378,588,586
資産合計	409,046,526	378,588,586
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,628,225	2,281,074
未払解約金	1,221,629	10,921,120
未払受託者報酬	11,036	10,594
未払委託者報酬	389,880	374,370
その他未払費用	1,517	1,677
流動負債合計	4,252,287	13,588,835

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
負債合計	4,252,287	13,588,835
純資産の部		
元本等		
元本	375,460,771	325,867,803
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,333,468	39,131,948
（分配準備積立金）	96,542,086	87,157,944
元本等合計	404,794,239	364,999,751
純資産合計	404,794,239	364,999,751
負債純資産合計	409,046,526	378,588,586

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	25,038,139	20,082,622
受取利息	3,235	2,166
有価証券売買等損益	25,561,111	10,596,258
営業収益合計	519,737	30,681,046
営業費用		
受託者報酬	74,954	60,376
委託者報酬	2,648,343	2,133,342
その他費用	9,866	8,723
営業費用合計	2,733,163	2,202,441
営業利益	3,252,900	28,478,605
経常利益	3,252,900	28,478,605
当期純利益	3,252,900	28,478,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,597,251	181,575
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	59,510,469	29,333,468
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,985	156,440
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,985	156,440
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,966,411	4,029,217
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,966,411	4,029,217
分配金	18,420,424	14,625,773
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,333,468	39,131,948

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間に関する事項</p> <p>前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 375,460,771口	1. 特定期間末日における受益権の総数 325,867,803口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0781円 (1万口当たり純資産額) (10,781円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1201円 (1万口当たり純資産額) (11,201円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
分配金の計算過程	<p>第40期（自 平成25年 6月11日 至 平成25年 7月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,195,982円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（94,771,599円）及び分配準備積立金（121,299,485円）より分配対象収益は220,267,066円（1万口当たり4,470.67円）であり、うち3,448,841円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第41期（自 平成25年 7月 9日 至 平成25年 8月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,950,265円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（91,378,758円）及び分配準備積立金（117,645,118円）より分配対象収益は212,974,141円（1万口当たり4,485.03円）であり、うち3,323,969円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>第46期（自 平成25年12月10日 至 平成26年 1月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,082,987円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（71,257,916円）及び分配準備積立金（94,252,567円）より分配対象収益は168,593,470円（1万口当たり4,584.15円）であり、うち2,574,412円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第47期（自 平成26年 1月 9日 至 平成26年 2月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,060,704円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（70,027,737円）及び分配準備積立金（93,063,182円）より分配対象収益は166,151,623円（1万口当たり4,599.45円）であり、うち2,528,682円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>

<p>第42期（自 平成25年 8月 9日 至 平成25年 9月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,234,781円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（90,111,659円）及び分配準備積立金（116,548,520円）より分配対象収益は210,894,960円（1万口当たり4,505.94円）であり、うち3,276,248円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第43期（自 平成25年 9月10日 至 平成25年10月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,973,307円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（83,794,503円）及び分配準備積立金（109,264,544円）より分配対象収益は197,032,354円（1万口当たり4,529.35円）であり、うち3,045,066円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第44期（自 平成25年10月 9日 至 平成25年11月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,548,344円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（74,282,483円）及び分配準備積立金（97,735,361円）より分配対象収益は175,566,188円（1万口当たり4,554.94円）であり、うち2,698,075円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第45期（自 平成25年11月 9日 至 平成25年12月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,145,068円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（72,399,322円）及び分配準備積立金（96,025,243円）より分配対象収益は171,569,633円（1万口当たり4,569.55円）であり、うち2,628,225円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>第48期（自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,261,101円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（67,940,292円）及び分配準備積立金（90,753,609円）より分配対象収益は161,955,002円（1万口当たり4,623.50円）であり、うち2,451,994円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第49期（自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,239,122円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（67,087,566円）及び分配準備積立金（90,343,433円）より分配対象収益は160,670,121円（1万口当たり4,647.63円）であり、うち2,419,910円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第50期（自 平成26年 4月 9日 至 平成26年 5月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,881,812円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（65,731,014円）及び分配準備積立金（89,258,920円）より分配対象収益は157,871,746円（1万口当たり4,663.44円）であり、うち2,369,701円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第51期（自 平成26年 5月 9日 至 平成26年 6月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,020,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（63,308,218円）及び分配準備積立金（86,418,098円）より分配対象収益は152,747,236円（1万口当たり4,687.38円）であり、うち2,281,074円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
----	---	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
期首元本額	494,540,811円	375,460,771円
期中追加設定元本額	994,666円	2,030,973円
期中一部解約元本額	120,074,706円	51,623,941円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	829,874	6,198,466
親投資信託受益証券	0	0
合計	829,874	6,198,466

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - AUDクラス	346,282,975	355,944,270	
投資信託受益証券 小計		346,282,975	355,944,270	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	301,222	
親投資信託受益証券 小計		298,004	301,222	
合計		346,580,979	356,245,492	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース】

(1)【貸借対照表】

	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,893,936	21,964,513
投資信託受益証券	1,638,867,341	1,312,045,638
親投資信託受益証券	1,003,775	1,004,073
未収利息	79	22
流動資産合計	1,697,765,131	1,335,014,246
資産合計	1,697,765,131	1,335,014,246
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,711,912	7,515,208
未払解約金	17,672,940	-
未払受託者報酬	45,532	38,542
未払委託者報酬	1,608,789	1,361,778
その他未払費用	6,289	6,131
流動負債合計	29,045,462	8,921,659
負債合計	29,045,462	8,921,659
純資産の部		
元本等		
元本	1,618,652,015	1,252,534,819
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,067,654	73,557,768
（分配準備積立金）	253,940,091	211,307,114
元本等合計	1,668,719,669	1,326,092,587
純資産合計	1,668,719,669	1,326,092,587
負債純資産合計	1,697,765,131	1,335,014,246

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	92,835,300	71,973,643
受取利息	11,589	8,418
有価証券売買等損益	58,495,863	22,178,595
営業収益合計	34,351,026	94,160,656
営業費用		
受託者報酬	288,387	233,295
委託者報酬	10,189,521	8,243,062
その他費用	38,168	33,816
営業費用合計	10,516,076	8,510,173
営業利益	23,834,950	85,650,483
経常利益	23,834,950	85,650,483
当期純利益	23,834,950	85,650,483
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,952,678	399,276
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	92,260,290	50,067,654
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,062,236	31,604
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,010,919	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,317	31,604
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,698,231	11,427,042
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,573,937	11,427,042
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,294	-

	第8期特定期間	第9期特定期間
	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
分配金	65,438,913	50,365,655
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,067,654	73,557,768

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在		第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	1,618,652,015口	1. 特定期間末日における受益権の総数	1,252,534,819口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0309円	1口当たり純資産額	1.0587円
(1万口当たり純資産額)	(10,309円)	(1万口当たり純資産額)	(10,587円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
----	---	---

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第40期(自平成25年6月11日至平成25年7月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,743,179円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(171,918,950円)及び分配準備積立金(285,549,304円)より分配対象収益は472,211,433円(1万口当たり2,405.15円)であり、うち11,779,920円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第41期(自平成25年7月9日至平成25年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,129,834円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(166,205,645円)及び分配準備積立金(278,266,531円)より分配対象収益は458,602,010円(1万口当たり2,420.79円)であり、うち11,366,506円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第42期(自平成25年8月9日至平成25年9月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,119,895円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(164,411,134円)及び分配準備積立金(277,967,087円)より分配対象収益は456,498,116円(1万口当たり2,436.46円)であり、うち11,241,592円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第43期(自平成25年9月10日至平成25年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,969,323円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(160,664,584円)及び分配準備積立金(274,462,970円)より分配対象収益は450,096,877円(1万口当たり2,458.80円)であり、うち10,983,220円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第44期(自平成25年10月9日至平成25年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,341,913円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(151,517,402円)及び分配準備積立金(262,770,917円)より分配対象収益は428,630,232円(1万口当たり2,483.41円)であり、うち10,355,763円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第46期(自平成25年12月10日至平成26年1月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,506,278円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(132,615,373円)及び分配準備積立金(237,187,658円)より分配対象収益は381,309,309円(1万口当たり2,525.16円)であり、うち9,060,168円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第47期(自平成26年1月9日至平成26年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,933,345円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(127,997,588円)及び分配準備積立金(231,371,600円)より分配対象収益は370,302,533円(1万口当たり2,541.25円)であり、うち8,742,923円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第48期(自平成26年2月11日至平成26年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,855,039円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(125,706,401円)及び分配準備積立金(229,373,331円)より分配対象収益は366,934,771円(1万口当たり2,564.59円)であり、うち8,584,551円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第49期(自平成26年3月11日至平成26年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,222,132円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(123,304,824円)及び分配準備積立金(228,205,485円)より分配対象収益は362,732,441円(1万口当たり2,585.14円)であり、うち8,418,779円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第50期(自平成26年4月9日至平成26年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,984,374円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(117,841,494円)及び分配準備積立金(220,890,042円)より分配対象収益は348,715,910円(1万口当たり2,601.04円)であり、うち8,044,026円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>
-----------------	---	--

第45期（自 平成25年11月 9日 至 平成25年12月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,223,198円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（142,125,082円）及び分配準備積立金（250,428,805円）より分配対象収益は405,777,085円（1万口当たり2,506.86円）であり、うち9,711,912円（1万口当たり60円）を分配しております。	第51期（自 平成26年 5月 9日 至 平成26年 6月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,422,750円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（110,119,940円）及び分配準備積立金（208,399,572円）より分配対象収益は328,942,262円（1万口当たり2,626.19円）であり、うち7,515,208円（1万口当たり60円）を分配しております。
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期特定期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
期首元本額	1,903,009,727円	1,618,652,015円
期中追加設定元本額	82,571,259円	1,019,961円
期中一部解約元本額	366,928,971円	367,137,157円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成25年12月 9日現在	第9期特定期間末 平成26年 6月 9日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	50,583,391	35,181,677
親投資信託受益証券	0	0
合計	50,583,391	35,181,677

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス	1,358,365,916	1,312,045,638	
投資信託受益証券 小計		1,358,365,916	1,312,045,638	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	993,345	1,004,073	
親投資信託受益証券 小計		993,345	1,004,073	
合計		1,359,359,261	1,313,049,711	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成25年12月 9日現在	第9期 平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,190	7,959
親投資信託受益証券	993,962	994,257
流動資産合計	1,002,152	1,002,216
資産合計	1,002,152	1,002,216
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	151	148
未払委託者報酬	80	88
流動負債合計	231	236
負債合計	231	236
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,921	1,980

	第8期 平成25年12月 9日現在	第9期 平成26年 6月 9日現在
(分配準備積立金)	1,646	1,691
元本等合計	1,001,921	1,001,980
純資産合計	1,001,921	1,001,980
負債純資産合計	1,002,152	1,002,216

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第8期 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
有価証券売買等損益	394	295
営業収益合計	394	295
営業費用		
受託者報酬	151	148
委託者報酬	80	88
営業費用合計	231	236
営業利益	163	59
経常利益	163	59
当期純利益	163	59
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,758	1,921
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,921	1,980

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日及び当計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 平成25年12月 9日現在	第9期 平成26年 6月 9日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0019円 (1万口当たり純資産額) (10,019円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0020円 (1万口当たり純資産額) (10,020円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期	第9期
	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（155円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（348円）及び分配準備積立金（1,491円）より分配対象収益は1,994円（1万口当たり19.94円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（45円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（348円）及び分配準備積立金（1,646円）より分配対象収益は2,039円（1万口当たり20.39円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期	第9期
	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成25年12月 9日現在	第9期 平成26年 6月 9日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	第9期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期 平成25年12月 9日現在	第9期 平成26年 6月 9日現在
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期 平成25年12月 9日現在	第9期 平成26年 6月 9日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	394	295
合計	394	295

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	983,634	994,257	
	合計	983,634	994,257	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

みずほ・アジア・ウェイブの各通貨コースは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、みずほ・アジア・ウェイブの各通貨コース及びみずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成25年12月31日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び財務書類に対する注記は、同ファンドの投資顧問会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッドから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1) 財政状態計算書

2013年12月31日現在

	注記	2013年12月31日現在 日本円	2012年12月31日現在 日本円
資産			
流動資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,5,6	13,371,991,590	14,589,746,210
受益証券保有者に対する債権		169,618,439	429,434,865
現金および現金同等物	7	1,397,372,453	618,995,068
証拠金勘定	8	237,185,466	136,630,058
資産合計		15,176,167,948	15,774,806,201

負債

流動負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	288,355,405	450,714,734
受益証券保有者に対する債務		8,530,829	-
受益証券保有者に対する未払分配金		108,035,517	104,071,217
未払費用	9	19,655,745	18,735,293
負債合計（受益証券保有者に帰属する純資産を除く。）		424,577,496	573,521,244
受益証券保有者に帰属する純資産		14,751,590,452	15,201,284,957

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

（2）包括利益計算書

2013年12月31日に終了した会計年度

	注記	2013年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2012年12月31日に 終了した会計年度 日本円
収益			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額		24,631,146	2,622,461,851
為替差益 / (差損) 純額		60,864,702	(68,625,570)
投資純収益合計		85,495,848	2,553,836,281
費用			
投資顧問会社報酬	12	48,438,608	42,469,985
受託会社報酬および管理事務代行会社報酬	12	13,497,294	11,351,770
保管受託銀行報酬	12	8,265,946	6,181,223
取引費用		302,395	195,875
弁護士費用		1,493,572	-
専門家報酬		27,683	-
支払利息		891,778	1,140,461
その他の営業費用		6,456,161	4,533,959
営業費用合計		79,373,437	65,873,273
営業利益		6,122,411	2,487,963,008
金融費用			
受益証券保有者に対する分配金	11	(1,343,378,638)	(1,247,144,304)
分配金控除後税引前(損失)/利益源泉税		(1,337,256,227)	1,240,818,704
分配金控除後税引後(損失)/利益		(1,337,256,227)	1,240,818,704
市場買呼値/売呼値から最終取引市場価格への調整額		-	(480,880)
受益証券保有者に帰属する純資産の(減少)/増加額		(1,337,256,227)	1,240,337,824

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

（3）受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2013年12月31日に終了した会計年度

注記	2013年12月31日に 終了した会計年度	2012年12月31日に 終了した会計年度
	合計 日本円	合計 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産期首 残高	15,201,284,957	12,610,600,389
内訳： 受益証券保有者に帰属する純資産 市場売呼値から最終取引市場価格への調 整額	15,201,284,957 -	12,611,081,269 480,880
受益証券保有者に帰属する純資産期首 残高	15,201,284,957	12,611,081,269
受益証券の発行	10 14,285,483,688	20,780,279,519
受益証券の償還	10 (13,397,921,966)	(19,430,413,655)
受益証券の発行 / 償還による純増加額	887,561,722	1,349,865,864
分配金控除後税引後（損失） / 利益 市場売呼値から最終取引市場価格への 調整額	(1,337,256,227) -	1,240,818,704 (480,880)
営業による受益証券保有者に帰属する 純資産の（減少） / 増加額	(1,337,256,227)	1,240,337,824
受益証券保有者に帰属する純資産	14,751,590,452	15,201,284,957

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

（４）キャッシュ・フロー計算書

2013年12月31日に終了した会計年度

注記	2013年12月31日に 終了した会計年度	2012年12月31日に 終了した会計年度
	日本円	日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期営業利益	6,122,411	2,487,963,008
調整：		
- 支払利息	891,778	1,140,461
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー	7,014,189	2,489,103,469
営業資産・負債の変動		
- 未払費用の増加	920,452	4,845,290
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産の減少 / （増加）	1,217,754,620	(3,363,296,160)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債の（減少） / 増加	(162,359,329)	382,671,243
- 証拠金勘定の増加	(100,555,408)	(37,547,793)
営業によるキャッシュ	962,774,524	(524,223,951)
利息の支払	(891,778)	(1,140,461)
営業活動による / （に使用された）正味 キャッシュ	961,882,746	(525,364,412)

財務活動によるキャッシュ・フロー		
受益証券保有者に対する支払分配金	(1,339,414,338)	(1,244,432,227)
受益証券の発行による収入	14,545,300,114	20,587,695,166
受益証券の償還による支払	(13,389,391,137)	(19,460,413,655)
財務活動（に使用された）正味キャッシュ	(183,505,361)	(117,150,716)
現金および現金同等物の純増加/（減少）額	778,377,385	(642,515,128)
現金および現金同等物の期首残高	618,995,068	1,261,510,196
現金および現金同等物の期末残高	7 1,397,372,453	618,995,068

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

（５）財務書類に対する注記

2013年12月31日に終了した会計年度

１．一般的情報

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド(ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンド)(以下「当ファンド」という。)は、ケイマン諸島で設定され、籍を置いている。当ファンドの登記上の事務所の住所は、ケイマン諸島、P.O. Box 31371, Camana Bay, 72 Market Street, Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204, Grand Cayman KY1 - 1206である。当ファンドは、2010年2月2日に設定され、2010年2月23日に営業を開始した。

当ファンドは、主としてアジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業が発行した負債証券に投資することで、安定した収益および長期的な自己資本の増価を達成することを目的としている。

当ファンドの投資活動は、シンガポール法に基づき設立された会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッド(以下「投資顧問会社」という。)により管理されている。BNY メロン ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)が当ファンドの受託会社を務め、受託業務および管理事務代行業務を提供している。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店が当ファンドの副管理事務代行会社に任命されている。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは受託会社の持株会社であり、当ファンドの保管受託銀行である。

当ファンドは、ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドの私募発行覚書の付属書類1に定められているとおり、以下の受益証券のクラス、すなわち、JPYクラス、KRWクラス、CNYクラス、AUDクラス、およびカレンシー・バスケット・クラス（以下それぞれ「クラス」という。）について売出しが行われている。

２．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。

2.1 作成の基礎

当ファンドの財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の再評価によって修正されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。IFRSはまた、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者に判断を行うことを要求している。

本財務書類中の純資産に対する言及はすべて、それ以外の明記がない限り、受益証券保有者に帰属する純資産を指す。

財政状態計算書には、流動性の高い状態にある資産および負債が記載され、流動性のあるものと非流動性のものとを区別していない。当ファンドの資産および負債はすべて売買目的の保有であり、また、1年以内に換金されることが見込まれるものである。

(a) 2013年1月1日に発効している基準、修正、および解釈指針

IFRS第13号「公正価値測定」- 当該基準は、公正価値の明確な定義、ならびに、IFRS全体で使用するための公正価値測定および開示要件の単一の典拠を規定することで、整合性を改善し複雑性を低減している。これらの要件は、公正価値会計の使用を拡大するものではないが、IFRSの他の基準が公正価値会計の使用をすでに要求

または認容している場合に、どのように適用すべきかについての指針を提供している。公正価値で測定する資産または負債に買呼値および売呼値がある場合には、当該基準は、評価が呼値スプレッドの範囲内で公正価値を最もよく表す価格に基づくことを要求し、市場参加者が呼値スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている仲値による価格付け、またはその他の価格付けの慣行の使用を認めている。当ファンドの上場金融資産の評価インプットは、発行および償還時の1口当たりの売買価値を計算するために、当ファンドの募集書類に規定されているインプットに一致する買呼値に基づいている。

IFRS第7号の修正「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」は、ネットティング契約(企業が認識した金融資産および金融負債に関連する相殺の権利を含む。)が企業の財政状態に及ぼす影響または潜在的影響を、企業の財務書類の利用者が評価できるように追加の開示を要求する。当該修正は、当ファンドの財政状態または業績への影響を及ぼさなかったが、本財務書類の注記に追加開示を行う結果となった。

当ファンドに重要な影響を及ぼすと見込まれる、2013年1月1日開始会計年度に初めて発効する、その他の基準、解釈指針、または既存の基準の修正はない。

(b) 公表済であるが2013年1月1日に開始する会計年度においてまだ未発効でありかつ早期適用されていない新基準、修正、および解釈指針

2013年1月1日以後に発効される新基準、修正、および解釈指針は早期適用されていない。多くの新基準、基準の修正、および解釈指針は2013年1月1日以後開始する年度から発効され、当該財務書類の作成においては適用されていない。これらのいずれも、当ファンドの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれない。

2.2 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドは、日本円をファンドの機能通貨としている。これは、日本が、当ファンドが資金を調達しエクスポージャーを有する主たる経済環境であるためである。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されている。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算される。外貨建資産・負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算される。換算から生じた為替差損益は、包括利益計算書に計上される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関連する為替差損益は、包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額」に表示される。

2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

(a) 分類

当ファンドは、負債証券に対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。これらの金融資産は、売買目的保有に分類されていないが、当ファンドの文書化された投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、かつ、その収益実績が評価されている。

当ファンドはデリバティブをヘッジ関係におけるヘッジとして指定していないため、デリバティブは、売買目的保有に分類されている。

(b) 認識 / 認識の中止

通常の方法による投資の購入および売却は、当ファンドが投資を購入または売却することを確約した日である取引日に認識される。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産は認識の中止が行われる。

(c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識される。取引費用は、発生時に包括利益計算書に費用計上される。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示される。それには、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券に係る利息を含んでいる。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融資産および金融負債(公に取引されるデリバティブおよび投資有価証券等)の公正価値は、財政状態計算書日現在の市場相場価格に基づく。当ファンドが保有する金融資産に使用される市場相場価格は、経過利息を考慮した期末の買呼値である。金融負債に関する適切な市場相場価格は、期末の売呼値である。

活発な市場で取引されない金融商品(例えば、店頭取引デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定される。当ファンドは、様々な方法を使用し、各財政状態計算書日現在の市況に基づく仮定を行っている。使用される評価技法には、類似する最近の独立第三者間取引、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルおよび市場参加者が一般に使用しているその他の評価技法の使用が含まれている。

2.4 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に報告する。

2.5 ブローカーに対する債権および債務

ブローカーに対する債権および債務の金額は、それぞれ、契約済であるが財政状態計算書日時点で決済も受渡もされていない、売却有価証券に関する債権および購入有価証券に関する債務を表している。

2.6 現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金で構成されている。

2.7 証拠金勘定

証拠金勘定は、先物取引に関して保持する委託証拠金である。

2.8 未払費用

未払費用は、当初、公正価値で認識され、事後に、実効金利法を使用して償却原価で表示される。

2.9 当ファンドの受益証券

当ファンドの受益証券は、保有者の選択により償還が可能であり、資本に分類されている。受益証券は、当ファンドの資本金および剰余金に比例した持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能である。各受益証券は、保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上される。

受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり資本金および剰余金に基づく価格で発行または償還される。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、当ファンドの各クラスの受益証券保有者に帰属する純資産を、当該クラスの発行済受益証券の合計口数で除することにより算出される。

2.10 受取利息

受取利息は、実効金利法を使用して時間比例基準で認識され、現金および現金同等物からの受取利息も含んでいる。

2.11 分配金

受益証券保有者に対して提示された分配金は、受託会社によって承認された時点で、包括利益計算書に認識される。

2.12 課税

当ファンドは、ケイマン諸島に籍を置いている。

ケイマン諸島の現行法の下では、当ファンドは、収益、不動産、譲渡、売却、およびその他に係るケイマン諸島の税金について支払義務はない。当ファンドは、一部の国々によって投資収益に係る源泉税を課される可能性がある。このような収益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上される。

3. 重要な会計上の見積りおよび判断

本財務書類の作成において、経営者は、将来の期間における資産および負債の報告金額に影響を与える見積りおよび判断を行う場合がある。見積りまたは判断が行われる場合、かかる見積りおよび判断は、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素（状況に照らして評価が可能と考えられる将来の事象の予想も含む。）に基づいている。

当会計年度に経営者が行った重要な見積りおよび判断はない。

4. 金融リスク管理

4.1 金融商品を利用する際の戦略

当ファンドは、投資活動に従事しており、その活動により様々な金融リスクにさらされている。当ファンドの金融リスク管理方針の実施に関する全責任は投資顧問会社にあり、投資顧問会社は、特に金融市場が予測不可能であることに焦点を当て、当ファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限にするよう努めている。

4.2 市場価格リスク

市場価格リスクは、主に、当ファンドが保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の将来価格の不確実性から生じる。これは、市場でポジションを保有することで、価格の変動により当ファンドが被る可能性のある潜在的損失を表している。当ファンドの活動の特性の直接的な結果、リターンの最大化を目指すために、市場リスクのエクスポージャーが取られることになる。当ファンドにおいては、許容できるリスク・プレミアムでの利回りに重点を置いてアクティブ運用が行われている。逡増的なリターンの主要な源泉として重要視されているのは、信用スプレッドである。投資顧問会社による信用分析および与信分散は、付加価値の源泉として重要であり、かつ、投資に固有の非システムティック・リスクを個々に低減させるためである。投資顧問会社は、金利、信用リスクおよび外国為替に関する適切な投資戦略を採用することで、当ファンドの利回りの上昇に努めている。

当ファンドが投資する負債証券は、上場または非上場の場合がある。それらは、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証券、銀行引受手形、為替手形、約束手形、財務省短期証券、変動利付債、固定利付債、貸株、ゼロ・クーポン債、転換社債およびその他すべての変動利付または固定利付証券を含んでおり、アジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業によって発行されているものである。

投資顧問会社は、当ファンドの債券および負債証券への投資によって生じる金利リスク、信用リスクおよび為替リスクをヘッジする目的で、または、当ファンドのポートフォリオを効率的に管理するために、デリバティブ金融商品を利用する場合がある。これらの目的に利用されるデリバティブは、店頭オプション、金利スワップ、先物、為替先渡、差額決済契約、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デリバティブまたはクレジット・リンク債等の仕組債を含む場合があるが、それらに限定されない。

以下の表は、当ファンドの負債証券のポートフォリオがエクスポージャーを有する国およびセクターの要約である。

2013年12月31日現在

国	市場価値 日本円	保有割合（％）
オーストラリア	2,099,974,343	15.81
バミューダ	220,283,867	1.66
ケイマン諸島	1,872,845,924	14.10
中国	1,203,525,623	9.06
香港	2,684,553,458	20.22
インド	389,768,242	2.94
インドネシア	460,533,327	3.47
マレーシア	390,450,180	2.94
モンゴル	263,706,593	1.99
オランダ	259,979,079	1.96
シンガポール	339,010,039	2.55
韓国	713,975,008	5.38
スリランカ	151,555,248	1.14

タイ	192,742,287	1.45
米国	406,723,832	3.06
ヴァージン諸島（英領）	1,630,008,875	12.27
合計	13,279,635,925	100.00
産業		
金融	1,887,634,899	14.21
政府機関	263,706,593	1.99
工業	7,167,322,312	53.97
公益事業	1,356,150,003	10.21
各国の財務省	2,604,822,118	19.62
合計	13,279,635,925	100.00

2012年12月31日現在

国	市場価値 日本円	保有割合（％）
オーストラリア	2,288,104,114	15.73
カナダ	463,408,230	3.19
ケイマン諸島	1,988,816,301	13.67
中国	375,848,635	2.59
香港	2,812,220,939	19.33
インド	667,984,896	4.59
インドネシア	1,225,016,362	8.42
マレーシア	669,071,213	4.60
モンゴル	340,269,639	2.34
オランダ	71,773,254	0.49
シンガポール	1,124,958,460	7.73
韓国	517,996,984	3.56
タイ	131,808,342	0.91
米国	457,086,345	3.14
ヴァージン諸島（英領）	1,412,282,722	9.71
合計	14,546,646,436	100.00
産業		
金融	1,881,892,417	12.94
政府機関	412,009,499	2.83
工業	7,826,746,294	53.80
公益事業	1,863,041,561	12.81
各国の財務省	2,562,956,665	17.62
合計	14,546,646,436	100.00

4.3 金利リスク

当ファンドは、その利付金融資産・負債によって、財政状態およびキャッシュ・フローに対する市場金利の実勢水準の変動の影響に関連するリスクにさらされている。金利リスクは、当ファンドのリスクの重要な構成要素である。投資顧問会社は、当ファンドと同様に、総体的に個々の保有有価証券の修正デュレーションを監視している。投資顧問会社は、当ファンドの平均修正デュレーションが私募発行覚書の付属書類1に規定されているとおり7年未満になるようにしている。以下の表は、金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを要約したものである。表には、当ファンドの資産および負債が公正価値で含まれており、契約上の価格改定または満期日のいずれか早い方により分類されている。

1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
-------	---------------	--------------	------	-----	----

	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2013年12月31日現在						
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	4,448,380,919	8,669,708,379	253,902,292	13,371,991,590
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	169,618,439	169,618,439
現金および現金同等物	1,397,372,453	-	-	-	-	1,397,372,453
証拠金勘定	237,185,466	-	-	-	-	237,185,466
資産合計	1,634,557,919	-	4,448,380,919	8,669,708,379	423,520,731	15,176,167,948
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	288,355,405	288,355,405
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	8,530,829	8,530,829
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	108,035,517	108,035,517
未払費用	-	-	-	-	19,655,745	19,655,745
負債合計	-	-	-	-	424,577,496	424,577,496
金利感応度ギャップ合計	1,634,557,919	-	4,448,380,919	8,669,708,379	(1,056,765)	14,751,590,452

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月以上 1年未満 日本円	1年以上 5年未満 日本円	5年以上 日本円	無利息 日本円	合計 日本円
2012年12月31日現在						
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	118,658,801	4,139,131,458	10,122,446,840	209,509,111	14,589,746,210
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	429,434,865	429,434,865
現金および現金同等物	618,995,068	-	-	-	-	618,995,068
証拠金勘定	136,630,058	-	-	-	-	136,630,058
資産合計	755,625,126	118,658,801	4,139,131,458	10,122,446,840	638,943,976	15,774,806,201
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	450,714,734	450,714,734
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	104,071,217	104,071,217
未払費用	-	-	-	-	18,735,293	18,735,293

負債合計	-	-	-	-	573,521,244	573,521,244
金利感応度ギャップ合計	755,625,126	118,658,801	4,139,131,458	10,122,446,840	65,422,732	15,201,284,957

金利感応度分析

当期間の金利変動のボラティリティは、報告日現在における、金利の25ベース・ポイント(2012年:25ベース・ポイント)の変動から導出されている。この分析は、他のすべての変数が不変であると仮定している。

		純資産に対する金利変動の影響額	
		25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
2013年12月31日現在	受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(190,212,295)	190,212,295
		純資産に対する金利変動の影響額	
		25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
2012年12月31日現在	受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(245,542,548)	245,542,548

金融資産および金融負債によるキャッシュ・フロー金利に対する当ファンドのエクスポージャーは、主に現金および現金同等物で構成されており、それらは変動する短期の市場金利で保有されている。これらの残高に対する市場金利の変動は、当ファンドに重大な影響を与えない。

4.4 信用リスクおよび取引相手方リスク

当ファンドは、発行体または相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けている。当ファンドは、金融インフラが完全には整備されていない国々に投資する場合がある。その結果、当ファンドは、ブローカー、決済機関および取引所との取引に関するリスクを含む様々な信用リスクにさらされる。さらに、新興市場で発行された特定の有価証券の信用度は、評価が困難な場合がある。当ファンドはまた、相手方および保管機関に保有する資産が、これらの当事者が債務不履行となった場合には回収不能となるリスクにさらされている。

投資顧問会社は、承認されたブローカーおよびその他の信頼できる金融機関と取引することで、当ファンドの信用リスクを最小限に抑えている。当ファンドの金融資産もまた、定評のある承認された相手方により保管されている。

以下の表は、当ファンドの資産が2013年および2012年12月31日に保有されている銀行および保管受託銀行のムーディーズの信用格付を要約したものである。

2013年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	1,397,372,453	Aa2
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	13,279,635,925	Aa2
J Pモルガン・チェース・バンク NA	237,185,466	A2
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
パークレイズ・バンク	2,373,410	C-
シティバンク NA	6,131,365	C-

ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション	19,282,884	B
ステイト・ストリート&トラスト C o	348,379	B-
U B S A G	44,166,632	C-
ウエストバック・バンキング・コーポレーション	2,590,397	B-

2012年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	618,995,068	Aa3
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	14,546,646,436	Aa3
J P モルガン・チェース・バンク N A	136,630,058	A2
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
バンク・オブ・アメリカ N A	19,754,828	Baa3
シティバンク N A	1,326,848	Baa3
スタンダード・チャータード・バンク	10,269,361	A1
ステイト・ストリート&トラスト C o	912,854	Aa3
U B S A G	10,835,883	Baa2

報告日現在の信用リスクの最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額である。

投資顧問会社は、各投資の信用格付を取引ベースで監視し、当ファンドが私募発行覚書に規定されているとおり投資方針を厳守するようにしている。当ファンドは、投資方針に従って、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「B B -」またはムーディーズによれば「B a 3」の信用格付を最低でも有する非ソブリン証券、および、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「B -」またはムーディーズによれば「B 3」の信用格付を最低でも有するソブリン証券および準ソブリン証券に、主として投資を行うことが可能である。

非ソブリン証券が上記の格付機関のいずれによっても格付されていないが、適切な地域の格付機関によって格付されている場合、投資顧問会社は、その地域の格付機関による格付を採用することができる。

以下の表の分析は、当ファンドの債券投資について信用格付別に債券投資合計に対する割合を示したものである。

格付 (ムー ディーズ)	市場価値 日本円	2013年12月31 日現在 %	格付(ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ)	市場価値 日本円	2013年12月31 日現在 %
Aaa	-	-	AAA	-	-
Aa2	223,480,832	1.68	AA	-	-
Aa3	154,820,405	1.17	AA-	378,301,237	2.85
A1	1,217,826,865	9.17	A+	622,044,214	4.68
A2	602,018,002	4.53	A	1,197,800,653	9.02
A3	1,080,997,660	8.14	A-	1,517,623,128	11.43
Baa1	1,731,439,361	13.04	BBB+	2,024,763,395	15.25
Baa2	2,087,168,187	15.72	BBB	1,677,952,613	12.64
Baa3	3,340,056,578	25.15	BBB-	2,298,810,244	17.31
Ba1	483,717,508	3.64	BB+	966,233,066	7.28
Ba2	1,232,277,992	9.28	BB	1,529,642,872	11.51
Ba3	651,711,717	4.91	BB-	1,066,464,503	8.03
B1	474,120,818	3.57	B+	-	-

無格付 合計	- 13,279,635,925	- 100.00	無格付 合計	- 13,279,635,925	- 100.00
格付 (ムー ディー ズ)	市場価値 日本円	2012年12月31 日現在 %	格付(ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ)	市場価値 日本円	2012年12月31 日現在 %
Aaa	416,314,369	2.86	AAA	416,314,369	2.86
Aa2	191,294,559	1.32	AA	-	-
Aa3	486,967,298	3.35	AA-	328,290,368	2.26
A1	2,139,101,235	14.71	A+	1,679,678,985	11.55
A2	583,600,423	4.01	A	498,965,484	3.43
A3	1,614,756,212	11.10	A-	2,369,401,492	16.29
Baa1	1,794,002,213	12.33	BBB+	1,455,734,912	10.01
Baa2	1,384,748,734	9.52	BBB	1,728,410,481	11.88
Baa3	2,375,948,289	16.33	BBB-	1,718,884,375	11.82
Ba1	1,413,746,851	9.72	BB+	1,610,021,644	11.07
Ba2	301,884,562	2.08	BB	1,199,420,478	8.24
Ba3	662,161,726	4.55	BB-	1,250,117,603	8.59
B1	890,713,720	6.12	B+	-	-
無格付	291,406,245	2.00	無格付	291,406,245	2.00
合計	14,546,646,436	100.00	合計	14,546,646,436	100.00

当ファンドの投資のいずれも、減損しておらず、期日を経過しておらず減損もしていない。

4.5 流動性リスク

当ファンドは日々、現金による受益証券の償還を行っている。そのため、当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な投資対象に投資している。当ファンドは、限られた割合の資産のみを活発に取引されていない投資対象に投資している。

当ファンドは適宜、店頭で取引されるデリバティブ商品に投資する場合がある。かかる商品は組織化されている市場で取引されておらず流動性が低い場合がある。その結果、当ファンドは、流動性の必要を満たすため、または、特定の発行体の信用度の低下のような特別な事象に対応するために、これらの商品に対する投資を速やかに公正価値に近似する金額で換金することができない場合がある。

受託会社は、投資顧問会社の助言による場合も含めて、当ファンドの利益のために合理的に決定する場合には、受益証券保有者の受益証券の償還請求の権利を一時停止すること、および/または償還金の支払を延期することが可能である。受益証券の償還を一時停止する場合、受益証券の償還は、一時停止終了後の最初の取引日に繰り延べられる。

投資顧問会社は、受託会社と協議の上、受益証券保有者が取引日に換金することができる受益証券のクラスの合計口数または価額を、当ファンドの発行済の受益証券(発行について合意されている受益証券は除外)の合計口数または価額の10%(または、投資顧問会社によって決定されるその他の割合)に制限することが可能とされている。かかる制限は、当該取引日に換金を実施しようとする正当な方法で請求している、関連のある受益証券のクラスの保有者全員に対し、換金請求されている各保有額の換金割合が受益証券保有者全員同一になるよう、比例的に適用される。

当ファンドは、借入金額が直前の評価日における純資産額の10%を超えない範囲で借入を行うことができる。期中に借入は行われなかった。

当ファンドの方針に従い、投資顧問会社は、日次ベースで当ファンドの流動性ポジションを監視している。以下の表は、当ファンドの金融負債を、財政状態計算書日から契約上の満期日までの残存期間に基づき関連する満期でグルーピングして分析したものである。表中の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2013年12月31日現在 純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
	日本円	日本円	日本円
	104,760,417	183,594,988	-

受益証券保有者に対する債務	8,530,829	-	-
受益証券保有者に対する未払分 配金	108,035,517	-	-
未払費用	19,655,745	-	-
受益証券保有者に帰属する純資 産	14,751,590,452	-	-
合計	14,992,572,960	183,594,988	-

2012年12月31日現在	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	427,134,227	23,121,403	459,104
受益証券保有者に対する債務	-	-	-
受益証券保有者に対する未払分 配金	104,071,217	-	-
未払費用	18,735,293	-	-
受益証券保有者に帰属する純資 産	15,201,284,957	-	-
合計	15,751,225,694	23,121,403	459,104

2013年12月31日現在、当ファンドの受益証券は、4つの機関投資家と日本において公募されている2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されている(2012年:4つの機関投資家と日本において公募されている2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されていた)。

4.6 為替リスク

当ファンドは、機能通貨である日本円以外の通貨建の資産を保有している。当ファンドは、為替レートの変動によりその他の通貨建の有価証券の価値が変動するため、為替リスクにさらされている。当ファンドは適宜、一定量の為替リスクを削減するため、為替変動をヘッジする為替先渡契約、オプションまたは先物を利用する場合があります。

相対的価値を高め、かつ分散化を増進するために、投資顧問会社は、各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略を実行することによって、当ファンドの各クラスの為替エクスポージャーを管理する。JPYクラス、KRWクラス、CNYクラスおよびAUDクラスの場合、各クラスの参照通貨(以下「参照通貨」という。)は、当該クラスの名称に示されている。カレンシー・バスケット・クラスの場合には、参照通貨は、以下の9種類のアジアおよびオセアニアの通貨、すなわち、豪ドル、中国元、インド・ルピー、韓国ウォン、ニュージーランド・ドル、フィリピン・ペソ、シンガポール・ドル、新台湾ドルおよびタイ・パーツ(アジア通貨バスケット)で構成されている。各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略による損益は、各クラスに帰属する。

以下の表は、2013年12月31日現在、日本円表示の貨幣性および非貨幣性の資産および負債による、為替に対する当ファンドのエクスポージャーの要約である。

2013年12月31日現在	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
	日本円	日本円	日本円	日本円
豪ドル	1,265,511,974	-	1,622,446,694	2,887,958,668
中国元	301,492,941	-	487,221,701	788,714,642
インド・ルピー	-	-	158,652,602	158,652,602
韓国ウォン	-	-	373,659,064	373,659,064
ニュージーランド・ドル	234,293,981	-	-	234,293,981
フィリピン・ペソ	-	-	261,249,290	261,249,290
シンガポール・ドル	10,710,213	16,505,375	261,534,506	255,739,344
新台湾ドル	-	-	104,866,735	104,866,735
タイ・パーツ	1,366,188	-	-	1,366,188
米ドル	12,244,295,817	3,150,370	(14,074,262,930)	(1,833,117,483)

日本円	1,043,603,767	116,566,346	10,591,170,000	11,518,207,421
合計	15,101,274,881	136,222,091	(213,462,338)	14,751,590,452

	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
	日本円	日本円	日本円	日本円
2012年12月31日現在				
豪ドル	1,797,462,202	-	1,539,839,114	3,337,301,316
中国元	263,831,391	-	503,948,159	767,779,550
インドネシア・ルピア	119,917,759	-	257,158,310	377,076,069
インド・ルピー	-	-	85,696,114	85,696,114
韓国ウォン	-	-	255,880,386	255,880,386
マレーシア・リングgit	-	-	172,215,995	172,215,995
ニュージーランド・ドル	191,294,559	-	-	191,294,559
フィリピン・ペソ	-	-	262,697,764	262,697,764
シンガポール・ドル	81,770,154	15,594,944	86,453,394	152,628,604
新台湾ドル	-	-	43,216,971	43,216,971
タイ・バーツ	1,207,301	-	195,166,091	196,373,392
米ドル	12,541,599,145	3,140,349	(13,778,402,258)	(1,239,943,462)
日本円	734,623,916	104,071,217	9,968,515,000	10,599,067,699
合計	15,731,706,427	122,806,510	(407,614,960)	15,201,284,957

為替感応度分析

以下の表は、2013年12月31日現在における、外国為替の変動に対する当ファンドの貨幣性および非貨幣性の資産および負債の感応度を示したものである。当該分析は、以下に開示されているとおり、機能通貨が関連する外国為替レートに対して上昇/低下したという仮定に基づいている。これは、外国為替レートの合理的に起こりうる変動についての投資顧問会社の最善の見積りを表すものであり、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティが考慮されている。

2013年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	(0.2975)	(8,591,677)
中国元	(1.8300)	(14,433,478)
インド・ルピー	(0.4975)	(789,297)
韓国ウォン	(1.6792)	(6,274,483)
ニュージーランド・ドル	(1.5108)	(3,539,713)
フィリピン・ペソ	(0.9400)	(2,455,743)
シンガポール・ドル	(1.3250)	(3,388,546)
新台湾ドル	(1.3800)	(1,447,161)
タイ・バーツ	(1.0150)	(13,867)
米ドル	(1.5892)	29,131,903

2012年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	(0.9867)	(32,929,152)
中国元	(1.0225)	(7,850,546)
インドネシア・ルピア	(0.4950)	(1,866,527)
インド・ルピー	(0.6025)	(516,319)
韓国ウォン	(1.6067)	(4,111,230)
マレーシア・リングgit	(1.2050)	(2,075,203)
ニュージーランド・ドル	(1.3342)	(2,552,252)
フィリピン・ペソ	(1.4700)	(3,861,657)
シンガポール・ドル	(1.4183)	(2,164,731)

新台幣ドル	(1.2817)	(553,912)
タイ・パーツ	(1.1850)	(2,327,025)
米ドル	(0.9417)	11,676,548

4.7 自己資本リスク管理

当ファンドの自己資本は、受益証券保有者に帰属する純資産である。受益証券保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による購入申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性がある。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の進展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することである。

自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針である。

- ・当ファンドが7日以内に換金可能と見込んでいる資産に対する日々の購入申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券保有者に対して支払う分配金の金額を調整する。
- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行う。これには、償還を制限する能力が含まれ、かつ、一定の最小限の保有額および募集額が必要とされる。

投資顧問会社は、受益証券保有者に帰属する純資産の価値に基づき自己資本を監視している。

4.8 公正価値の見積り

当ファンドは、測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類している。公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがある。

- ・同一の資産または負債についての活発な市場における(未調整の)相場価格(レベル1)
- ・当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット(レベル2)
- ・当該資産または負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち、観察不能な価格)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価される。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定である。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とする。当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に頒布または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および、関連する市場に積極的に関わっている独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしている。

以下の表は、2013年および2012年12月31日現在、公正価値で測定した当ファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーの範囲内で分析したものである。

2013年12月31日

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	残高合計 日本円
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
負債証券				
- 金融	-	1,887,634,899	-	1,887,634,899
- 政府機関	-	263,706,593	-	263,706,593
- 工業	-	7,167,322,312	-	7,167,322,312
- 公益事業	-	1,356,150,003	-	1,356,150,003
- 各国の財務省	-	2,604,822,118	-	2,604,822,118
デリバティブ				
- 為替先渡	-	74,893,067	-	74,893,067
- 債券先物	17,462,598	-	-	17,462,598
資産合計	17,462,598	13,354,528,992	-	13,371,991,590

純損益を通じて公正価値
で測定する金融負債
デリバティブ

- 為替先渡	-	288,355,405	-	288,355,405
負債合計	-	288,355,405	-	288,355,405

2012年12月31日

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	残高合計 日本円
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
負債証券				
- 金融	-	1,881,892,417	-	1,881,892,417
- 政府機関	-	412,009,499	-	412,009,499
- 工業	-	7,826,746,294	-	7,826,746,294
- 公益事業	-	1,863,041,561	-	1,863,041,561
- 各国の財務省	-	2,562,956,665	-	2,562,956,665
デリバティブ				
- 為替先渡	-	43,099,774	-	43,099,774
資産合計	-	14,589,746,210	-	14,589,746,210
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ				
- 為替先渡	-	450,714,734	-	450,714,734
負債合計	-	450,714,734	-	450,714,734

4.9 マスター・ネットィング契約および類似する契約の対象である相殺および金額

2013年および2012年12月31日現在、当ファンドは、デリバティブの取引相手方とのマスター・ネットィング契約の影響を受ける。当ファンドのデリバティブ資産および負債はすべて、かかる取引相手方との契約で保有され、当ファンドが維持する信用残高には、デリバティブのポジションの担保を提供する目的がある。

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットィング契約および類似する契約の対象である当ファンドの金融資産および負債を示したものであり、金融商品の種類毎に示されている。

2013年12月31日

相殺、強制可能なマスター・ネットィング契約および類似する契約の対象である金融資産：

種類	認識された金融資産 産の総額	認識された金融負債 負債の総額	財政状態計算書に		現金担保	純額
			表示された金融資産 産純額	表示されていない関連する金額 金融商品		
為替先渡契約	74,893,067	-	74,893,067	(53,680,237)	-	21,212,830
債券先物	17,462,598	-	17,462,598	-	-	17,462,598
現金担保	237,185,466	-	237,185,466	-	-	237,185,466

相殺、強制可能なマスター・ネットィング契約および類似する契約の対象である金融負債：

財政状態計算書において処分
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に		表示された金融負債純額	金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額				
為替先渡契約	-	(288,355,405)	(288,355,405)	53,680,237	-	(234,675,168)

2012年12月31日

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融資産：

財政状態計算書において処分
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に		表示された金融資産純額	金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額				
為替先渡契約	43,099,774	-	43,099,774	(43,099,774)	-	-
現金担保	136,630,058	-	136,630,058	-	-	136,630,058

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融負債：

財政状態計算書において処分
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に		表示された金融負債純額	金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額				
為替先渡契約	-	(450,714,734)	(450,714,734)	43,099,774	-	(407,614,960)

5. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

2013年12月31日現在

日本円

金融資産	
負債証券	13,279,635,925
為替先渡	74,893,067
債券先物	17,462,598
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	13,371,991,590

金融負債	
為替先渡	288,355,405
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	288,355,405

2012年12月31日現在

日本円

金融資産	
負債証券	14,546,646,436
為替先渡	43,099,774
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	14,589,746,210

金融負債	
為替先渡	450,714,734
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	450,714,734

6. デリバティブ金融商品

当ファンドは、以下のデリバティブ商品を保有している。

為替先渡

当ファンドは、為替先渡契約を締結している。為替先渡契約は、為替を特定の将来の日に特定の価格で特定の額を購入または売却する、二者間での契約である。開始時には元本金額の交換はなく、期日に正味の受取または支払ポジションが決済される。為替先渡は、外国為替リスクの抑制およびヘッジのために利用されているが、ヘッジ関係におけるヘッジとして指定されていない。

債券先物

先物は、組織化されている市場で確定した特定の価格で将来のある日に金融商品を購入または売却する契約上の義務である。先物契約は、現金または市場性ある有価証券によって担保され、先物契約の価値の変動額は、日々値洗いされる。先物は、差金決済される。

財政状態計算書日現在、当ファンドのデリバティブ金融商品は、以下に詳述のとおりである。

	想定元本 日本円	資産 日本円	負債 日本円
2013年12月31日現在			
為替先渡	17,813,635,019	74,893,067	288,355,405
債券先物	1,449,562,660	17,462,598	-

	想定元本 日本円	資産 日本円	負債 日本円
2012年12月31日現在			
為替先渡	18,529,588,519	43,099,774	450,714,734

7. 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書目的上、現金および現金同等物は、当初満期が90日未満の以下の残高で構成されている。

	2013年12月31日現在 日本円
銀行預金	1,397,372,453

	2012年12月31日現在 日本円
銀行預金	618,995,068

8. 証拠金勘定

証拠金勘定は、未決済の為替先物予約に関して、ブローカーであるJPMorganに保管されている残高である。

	2013年12月31日現在 日本円
証拠金勘定	237,185,466

	2012年12月31日現在 日本円
証拠金勘定	136,630,058

9. 未払費用

2013年12月31日現在

日本円

未払投資顧問会社報酬	12,010,245
未払管理事務代行会社報酬	1,902,284
未払保管受託銀行報酬	722,545
未払監査報酬	5,020,671
	<hr/>
	19,655,745

2012年12月31日現在

日本円

未払投資顧問会社報酬	10,907,798
未払管理事務代行会社報酬	2,608,160
未払保管受託銀行報酬	964,528
未払監査報酬	4,254,807
	<hr/>
	18,735,293

未払費用の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の公正価値に近似していた。

10. 当ファンドの受益証券

すべての受益証券は、分配金を受け取る権利があり、償還日に当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく比例持分の支払を受ける権利がある。関連する変動は、受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書に示されている。注記1に概説された目的および注記4のリスク管理方針に従い、当ファンドは受け取った申込金額を適切な投資対象に投資するよう努める一方で、償還に見合う十分な流動性を維持する。このような流動性は、短期借入金または必要な場合には上場有価証券の処分によって高められる。

各クラスの証券に関する受益証券の変動の要約は、以下のとおりである。

2013年12月31日現在	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	10,001,784,856	9,715,988,134
当期発行	13,692,953,456	12,819,185,953
当期償還	(11,949,606,551)	(11,093,648,596)
期末残高	<hr/>	<hr/>
	11,745,131,761	11,441,525,491
受益証券1口当たり純資産額		<hr/>
		0.8848
K R Wクラス		
期首残高	77,466,068	102,200,000
当期発行	32,119,633	33,000,000
当期償還	(37,099,048)	(38,100,000)
期末残高	<hr/>	<hr/>
	72,486,653	97,100,000
受益証券1口当たり純資産額		<hr/>
		1.1008
C N Yクラス		
期首残高	237,907,735	341,900,000
当期発行	58,393,646	61,000,000
当期償還	(96,661,804)	(100,000,000)
期末残高	<hr/>	<hr/>
	199,639,577	302,900,000
受益証券1口当たり純資産額		<hr/>
		1.0764
A U Dクラス		

期首残高	2,891,485,790	2,665,037,909
当期発行	1,229,514,343	1,240,297,735
当期償還	(1,608,219,131)	(1,706,173,370)
期末残高	2,512,781,002	2,199,162,274
受益証券1口当たり純資産額		0.9977

カレンシー・バスケット・クラス

期首残高	1,969,006,857	2,530,700,000
当期発行	140,256,733	132,000,000
当期償還	(487,722,769)	(460,000,000)
期末残高	1,621,540,821	2,202,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9603

2012年12月31日現在

	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	6,978,792,547	6,702,059,766
当期発行	16,260,062,906	15,915,963,102
当期償還	(13,237,070,597)	(12,902,034,734)
期末残高	10,001,784,856	9,715,988,134
受益証券1口当たり純資産額		0.9943

K R Wクラス

期首残高	156,113,062	169,400,000
当期発行	40,287,736	35,200,000
当期償還	(118,934,730)	(102,400,000)
期末残高	77,466,068	102,200,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9964

C N Yクラス

期首残高	549,609,305	609,400,000
当期発行	-	-
当期償還	(311,701,570)	(267,500,000)
期末残高	237,907,735	341,900,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9610

A U Dクラス

期首残高	2,957,926,976	2,680,400,413
当期発行	4,865,223,000	4,829,116,417
当期償還	(4,931,664,186)	(4,844,478,921)
期末残高	2,891,485,790	2,665,037,909
受益証券1口当たり純資産額		1.0729

カレンシー・バスケット・クラス

期首残高	3,510,006,098	3,844,700,000
当期発行	-	-
当期償還	(1,540,999,241)	(1,314,000,000)
期末残高	1,969,006,857	2,530,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9385

11. 分配金

年度中に支払われた分配金は、以下の通りである：

2013年12月31日

権利付最終日 (落ち日)	J P Yクラス		K R Wクラス	
	分配率	分配金額	分配率	分配金額
	(受益証券 1口当たり) 日本円	日本円	(受益証券 1口当たり) 日本円	日本円
2013年1月31日	0.0060	(61,200,487)	0.0080	(694,122)
2013年2月28日	0.0060	(66,696,572)	0.0080	(691,383)
2013年3月28日	0.0060	(66,789,557)	0.0080	(691,383)
2013年4月30日	0.0060	(69,072,609)	0.0080	(668,989)
2013年5月31日	0.0060	(69,968,165)	0.0080	(743,972)
2013年6月28日	0.0060	(69,822,627)	0.0080	(743,972)
2013年7月31日	0.0060	(66,174,249)	0.0080	(746,126)
2013年8月30日	0.0060	(82,808,134)	0.0080	(746,126)
2013年9月30日	0.0060	(78,197,921)	0.0080	(746,126)
2013年10月31日	0.0060	(76,594,951)	0.0080	(621,827)
2013年11月29日	0.0060	(73,045,322)	0.0080	(594,557)
2013年12月31日	0.0060	(70,470,791)	0.0080	(579,893)
		<u>(850,841,385)</u>		<u>(8,268,476)</u>

権利付最終日 (落ち日)	C N Yクラス		A U Dクラス	
	分配率	分配金額	分配率	分配金額
	(受益証券 1口当たり) 日本円	日本円	(受益証券 1口当たり) 日本円	日本円
2013年1月31日	0.0070	(1,665,354)	0.0090	(23,786,980)
2013年2月28日	0.0070	(1,595,868)	0.0090	(24,118,878)
2013年3月28日	0.0070	(1,595,868)	0.0090	(23,527,611)
2013年4月30日	0.0070	(1,599,395)	0.0090	(22,875,765)
2013年5月31日	0.0070	(1,561,615)	0.0090	(22,404,327)
2013年6月28日	0.0070	(1,561,615)	0.0090	(22,049,506)
2013年7月31日	0.0070	(1,430,007)	0.0090	(21,421,876)
2013年8月30日	0.0070	(1,394,979)	0.0090	(26,161,133)
2013年9月30日	0.0070	(1,394,979)	0.0090	(25,068,749)
2013年10月31日	0.0070	(1,242,082)	0.0090	(23,766,455)
2013年11月29日	0.0070	(1,214,610)	0.0090	(22,981,322)
2013年12月31日	0.0070	(1,397,477)	0.0090	(22,615,029)
		<u>(17,653,849)</u>		<u>(280,777,631)</u>

権利付最終日 (落ち日)	カレンシー・バスケット・クラス	
	分配率	分配金額
	(受益証券 1口当たり) 日本円	日本円
2013年1月31日	0.0080	(16,338,934)
2013年2月28日	0.0080	(15,922,684)
2013年3月28日	0.0080	(15,922,684)
2013年4月30日	0.0080	(15,922,684)
2013年5月31日	0.0080	(15,922,684)
2013年6月28日	0.0080	(16,457,859)

2013年7月31日	0.0080	(16,012,715)
2013年8月30日	0.0080	(16,012,715)
2013年9月30日	0.0080	(15,661,606)
2013年10月31日	0.0080	(14,879,240)
2013年11月29日	0.0080	(13,811,165)
2013年12月31日	0.0080	(12,972,327)
		<hr/>
		(185,837,297)
2013年会計年度分配金合計		<hr/>
		(1,343,378,638)

2012年12月31日

権利付最終日 (落ち日)	J P Yクラス		K R Wクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2012年1月31日	0.0060	(45,609,445)	0.0080	(1,115,180)
2012年2月29日	0.0060	(52,543,086)	0.0080	(1,021,578)
2012年3月30日	0.0060	(61,870,528)	0.0080	(1,244,202)
2012年4月30日	0.0060	(56,296,937)	0.0080	(1,175,015)
2012年5月31日	0.0060	(51,116,729)	0.0080	(1,110,951)
2012年6月29日	0.0060	(45,223,961)	0.0080	(1,078,057)
2012年7月31日	0.0060	(49,031,354)	0.0080	(1,053,980)
2012年8月31日	0.0060	(51,136,926)	0.0080	(1,053,980)
2012年9月28日	0.0060	(51,203,934)	0.0080	(889,938)
2012年10月31日	0.0060	(54,380,831)	0.0080	(787,464)
2012年11月30日	0.0060	(59,547,506)	0.0080	(641,368)
2012年12月31日	0.0060	(60,010,708)	0.0080	(619,729)
		<hr/>		<hr/>
		(637,971,945)		(11,791,442)

権利付最終日 (落ち日)	C N Yクラス		A U Dクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2012年1月31日	0.0070	(3,735,677)	0.0090	(28,676,548)
2012年2月29日	0.0070	(3,370,875)	0.0090	(30,298,287)
2012年3月30日	0.0070	(3,104,475)	0.0090	(32,845,774)
2012年4月30日	0.0070	(2,999,552)	0.0090	(30,504,255)
2012年5月31日	0.0070	(2,901,387)	0.0090	(27,845,807)
2012年6月29日	0.0070	(2,616,810)	0.0090	(25,213,778)
2012年7月31日	0.0070	(2,353,089)	0.0090	(26,249,912)
2012年8月31日	0.0070	(2,147,728)	0.0090	(25,874,766)
2012年9月28日	0.0070	(2,086,667)	0.0090	(25,249,767)
2012年10月31日	0.0070	(1,773,809)	0.0090	(23,235,107)
2012年11月30日	0.0070	(1,710,216)	0.0090	(22,718,229)
2012年12月31日	0.0070	(1,665,354)	0.0090	(26,023,371)
		<hr/>		<hr/>
		(30,465,639)		(324,735,601)

カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2012年 1月31日	0.0080	(25,987,969)
2012年 2月29日	0.0080	(23,981,936)
2012年 3月30日	0.0080	(22,641,747)
2012年 4月30日	0.0080	(21,883,978)
2012年 5月31日	0.0080	(21,339,222)
2012年 6月29日	0.0080	(20,757,051)
2012年 7月31日	0.0080	(19,645,513)
2012年 8月31日	0.0080	(18,689,842)
2012年 9月28日	0.0080	(18,120,785)
2012年10月31日	0.0080	(17,182,061)
2012年11月30日	0.0080	(16,197,518)
2012年12月31日	0.0080	(15,752,055)
		(242,179,677)
2012年会計年度分配金合計		(1,247,144,304)

12. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者の財務または営業の決定に重要な影響力を行使できる場合に、関連があるとみなされる。

本財務書類中に別途開示された以外に、期中に以下の関連当事者との取引が行われた。

(a) 投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、当ファンドの純資産額の年率0.30%の投資顧問会社報酬を受け取る権利を有する。当該報酬は、各取引日の当ファンドの純資産額に基づき日々発生し、後払いされる。

当年度の投資顧問会社報酬合計額は48,438,608円（2012年12月31日：42,469,985円）であり、当年度末現在、投資顧問会社に対する既発生・未払報酬残高は12,010,245円（2012年12月31日：10,907,798円）である。

(b) 受託会社報酬および管理事務代行会社報酬

受託会社報酬および管理事務代行会社は、年率0.06%のレートにて課される（年額72,000米ドルの最低料金がかかる）。名義書換代理報酬は、取引とシェアクラスの数に基づいて追加で課される（年額10,000米ドルの最低料金がかかる）。これらの報酬は、包括利益計算書上では「受託会社報酬および管理事務代行会社報酬」としてまとめて表示されている。

当年度の受託会社報酬および管理事務代行会社報酬合計額は13,497,294円（2012年12月31日：11,351,770円）であり、当年度末現在、受託会社に対する既発生・未払報酬残高は1,902,284円（2012年12月31日：2,608,160円）である。

(c) 保管受託銀行報酬

当ファンドは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンと当ファンドの保管受託銀行サービスを提供する契約を結んでいる。保管受託銀行報酬は、年額50,000米ドルの最低料金がかかる。

当年度の保管受託銀行報酬合計額は8,265,946円（2012年12月31日：6,181,223円）であり、当年度末現在、保管受託銀行に対する既発生・未払報酬残高は722,545円（2012年12月31日：964,528円）である。

13. 比較数値

当ファンドは、すべての債券ポートフォリオを、不明確な取引量のため、レベル2の投資に分類している。

従って、比較可能な数値は、当会計年度の表示に一致するように再表示されている。

14. 財務書類の承認

本財務書類は、2014年3月24日に取締役会により承認された。

国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成25年12月 9日現在	平成26年 6月 9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,098,332	35,065,355
国債証券	109,963,478	149,969,866
未収利息	12	36
流動資産合計	119,061,822	185,035,257
資産合計	119,061,822	185,035,257
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	117,820,643	183,058,207
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,241,179	1,977,050
元本等合計	119,061,822	185,035,257
純資産合計	119,061,822	185,035,257
負債純資産合計	119,061,822	185,035,257

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年12月 9日現在		平成26年 6月 9日現在	
1. 計算日における受益権の総数	117,820,643口	1. 計算日における受益権の総数	183,058,207口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0105円	1口当たり純資産額	1.0108円
(1万口当たり純資産額)	(10,105円)	(1万口当たり純資産額)	(10,108円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月 9日現在	平成26年 6月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	----

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成25年12月 9日現在	平成26年 6月 9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	80,214,217円	117,820,643円
期中追加設定元本額	37,606,426円	83,115,615円
期中一部解約元本額	- 円	17,878,051円
同期末における元本の内訳		
中東・北アフリカ株式ファンド	15,855,952円	15,855,952円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	298,004円	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	29,801円	29,801円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	198,669円	198,669円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	298,004円	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	993,345円	993,345円
みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド	983,634円	983,634円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア大型株インフラファンド	11,941,374円	- 円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア中小型株成長力ファンド	27,828,743円	27,828,743円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円	990,394円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円	990,394円

新光インド・ルピー債券ファンド（毎月決算型）	9,901,971円	7,922,948円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	14,844,628円	26,718,763円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	15,834,335円	75,202,070円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	2,968,927円	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	3,958,536円	9,895,604円
合計	117,820,643円	183,058,207円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成25年12月 9日現在	平成26年 6月 9日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	7,388	25,872
合計	7,388	25,872

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第404回国庫短期証券	50,000,000	49,990,569	
	第411回国庫短期証券	60,000,000	59,985,090	
	第432回国庫短期証券	20,000,000	19,995,076	
	第437回国庫短期証券	10,000,000	9,999,886	

第447回国庫短期証券	10,000,000	9,999,245	
合計	150,000,000	149,969,866	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	822,126,788円
負債総額	14,334,723円
純資産総額（ - ）	807,792,065円
発行済口数	837,152,270口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9649円
（1万口当たり純資産額）	（9,649円）

みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	55,113,432円
負債総額	39,877円
純資産総額（ - ）	55,073,555円
発行済口数	44,266,356口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2441円
（1万口当たり純資産額）	（12,441円）

みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	198,384,518円
負債総額	136,026円

純資産総額（ - ）	198,248,492円
発行済口数	174,983,314口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1330円
（1万口当たり純資産額）	（11,330円）

みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	364,042,375円
負債総額	248,551円
純資産総額（ - ）	363,793,824円
発行済口数	323,254,650口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1254円
（1万口当たり純資産額）	（11,254円）

みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	1,292,738,615円
負債総額	15,338,259円
純資産総額（ - ）	1,277,400,356円
発行済口数	1,215,647,557口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0508円
（1万口当たり純資産額）	（10,508円）

みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	1,001,980円
負債総額	27円
純資産総額（ - ）	1,001,953円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0020円
（1万口当たり純資産額）	（10,020円）

（参考）国内マネー・マザーファンド

（平成26年 6月30日現在）

資産総額	185,040,325円
------	--------------

負債総額	円
純資産総額（ - ）	185,040,325円
発行済口数	183,058,207口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0108円
（1万口当たり純資産額）	（10,108円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a．資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

<訂正後>

a．資本金の額（平成26年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成26年6月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	270	3,666,004
株式投資信託（合計）	242	2,991,195
単位型	26	156,923
追加型	216	2,834,272
公社債投資信託（合計）	28	674,808
単位型	1	777
追加型	27	674,030

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a. 資本金の額

平成26年4月末現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成26年4月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
三津井証券株式会社	558	同上

<訂正後>

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a. 資本金の額

平成26年6月末現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成26年6月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
三津井証券株式会社	558	同上

独立監査人の監査報告書

平成26年8月5日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月5日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月5日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月5日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月5日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月5日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ マネープールファンド（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ マネープールファンド（旧ファンド名 みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。